

令和4年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

令和4年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙/パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	6
3 市債	8
4 積立基金	11
5 債務負担行為	13
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	18
1 新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対応と支援の継続	19
2 『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』に基づく施策の推進	22
3 持続可能な自治体経営の推進	26
III 主要事業一覧	30

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	43
II 歳入決算	46
1 款別の内訳	46
2 市税	50
3 地方消費税引き上げ分の使途	53
4 歳入の財源区分	55
III 歳出決算	57
1 款別の内訳	57
2 款別の財源内訳	60
3 性質別の内訳	62
IV 市民1人当たりの決算額	66
V 主要事業の成果	68
第1款 議会費	68
第2款 総務費	69
第3款 民生費	94
第4款 衛生費	123

第5款 労働費	136
第6款 農林費	137
第7款 商工費	142
第8款 土木費	148
第9款 消防費	162
第10款 教育費	165
第11款 公債費	187
歳入	188

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	191
II 介護サービス事業特別会計	193
III 介護保険事業特別会計	195
IV 後期高齢者医療特別会計	197
V 下水道事業会計	199
VI 主要事業の成果	201

令和4年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	209
II 健全化判断比率等	215

各部の運営実績

企画部	221
総務部	225
市民部	229
生活環境部	232
スポーツと文化部	235
健康福祉部	239
子ども政策部	243
都市整備部	247
都市再生部	250
教育委員会事務局教育部	253

決算の総括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表1のとおりです。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で1,215億628万5千円で、これに対する歳入決算額は1,159億5,072万2千円、収入率は95.4%、歳出決算額は1,132億3,273万1千円、執行率は93.2%です。

これを前年度と比較すると、表2のとおり、

- ① 予算現額は6億96万8千円（0.5%）の減
- ② 歳入決算額は12億9,832万2千円（1.1%）の減、収入率は0.6ポイントの減
- ③ 歳出決算額は14億2,472万1千円（1.2%）の減、執行率は0.7ポイントの減です。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	82,528,386,499 ^円	78,427,041,491 ^円	95.0 [%]	76,118,455,842 ^円	92.2 [%]	112,893,000 ^円	2,195,692,649 ^円
国民健康保険 事業特別会計	18,508,043,000	17,768,994,269	96.0	17,648,789,993	95.4	0	120,204,276
介護サービス 事業特別会計	976,549,000	921,373,976	94.3	918,373,689	94.0	0	3,000,287
介護保険事業 特 別 会 計	14,659,880,000	14,059,870,814	95.9	13,779,905,356	94.0	0	279,965,458
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,833,427,000	4,773,441,509	98.8	4,767,205,897	98.6	0	6,235,612
合 計	121,506,285,499	115,950,722,059	95.4	113,232,730,777	93.2	112,893,000	2,605,098,282

令和2年度から公営企業会計へ移行した下水道事業会計の単年度収支は、表1の2のとおり、収益的収支の差引額は2億7,871万9千円で、資本的収支の差引不足額は7億861万6千円です。

これを前年度と比較すると、表2の2のとおり、

- ① 収益的収支の差引額は4,614万5千円(19.8%)の増
 - ② 資本的収支の差引不足額は2,162万円(3.0%)の減
- です。

(表1の2) 下水道事業会計決算額(総括)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		収 支 差 引 額
			金 額	収入率 執行率	
収益的収入 及び支出	収 入	円 3,512,614,000	円 3,329,370,296	94.8 %	円 278,719,453
	支 出	3,235,712,000	3,050,650,843	94.3	
資本的収入 及び支出	収 入	1,772,403,000	1,247,527,559	70.4	△708,616,478
	支 出	2,477,039,000	1,956,144,037	79.0	

(表2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	4	82,528,386	78,427,042	76,118,456	112,893	2,195,693	95.0	92.2
	3	84,563,261	80,605,156	78,402,169	17,177	2,185,810	95.3	92.7
	増△減	△2,034,875	△2,178,114	△2,283,713	95,716	9,883	△0.3	△0.5
	増減率	△2.4%	△2.7%	△2.9%	—	—	—	—
国事 民業 健特 康別 保会 険計	4	18,508,043	17,768,994	17,648,790	0	120,204	96.0	95.4
	3	18,022,127	17,633,747	17,499,429	0	134,318	97.8	97.1
	増△減	485,916	135,247	149,361	0	△14,114	△1.8	△1.7
	増減率	2.7%	0.8%	0.9%	—	—	—	—
介事 護業 サ特 ル別 ビ会 ス計	4	976,549	921,374	918,374	0	3,000	94.3	94.0
	3	870,825	792,901	789,568	0	3,333	91.1	90.7
	増△減	105,724	128,473	128,806	0	△333	3.2	3.3
	増減率	12.1%	16.2%	16.3%	—	—	—	—
介特 護別 保会 険事 業計	4	14,659,880	14,059,870	13,779,905	0	279,965	95.9	94.0
	3	14,212,122	13,905,198	13,660,631	0	244,567	97.8	96.1
	増△減	447,758	154,672	119,274	0	35,398	△1.9	△2.1
	増減率	3.2%	1.1%	0.9%	—	—	—	—
後特 期高 別 齢者 会医 療計	4	4,833,427	4,773,442	4,767,206	0	6,236	98.8	98.6
	3	4,438,918	4,312,042	4,305,655	0	6,387	97.1	97.0
	増△減	394,509	461,400	461,551	0	△151	1.7	1.6
	増減率	8.9%	10.7%	10.7%	—	—	—	—
合 計	4	121,506,285	115,950,722	113,232,731	112,893	2,605,098	95.4	93.2
	3	122,107,253	117,249,044	114,657,452	17,177	2,574,415	96.0	93.9
	増△減	△600,968	△1,298,322	△1,424,721	95,716	30,683	△0.6	△0.7
	増減率	△0.5%	△1.1%	△1.2%	—	—	—	—

(注) 令和3年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額816,627千円で93.7%、全会計では94.6%です。

令和4年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額258,263千円で92.5%、全会計では93.4%です。

(表 2 の 2) 下水道事業会計決算額 (対前年度比較)

区 分	年 度	収 入		支 出		差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額			
収 益 的 収 支	4	千円 3,512,614	千円 3,329,370	千円 3,235,712	千円 3,050,651	千円 278,719	% 94.8	% 94.3
	3	3,506,399	3,448,028	3,246,026	3,215,454	232,574	98.3	99.1
	増△減	6,215	△118,658	△10,314	△164,803	46,145	△3.5	△4.8
	増減率	0.2%	△3.4%	△0.3%	△5.1%	19.8%	—	—
資 本 的 収 支	4	1,772,403	1,247,528	2,477,039	1,956,144	△708,616	70.4	79.0
	3	1,337,497	638,615	2,061,175	1,368,851	△730,236	47.7	66.4
	増△減	434,906	608,913	415,864	587,293	21,620	22.7	12.6
	増減率	32.5%	95.3%	20.2%	42.9%	△3.0%	—	—

(注) 令和3年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、資本的収支支出が繰越額312,125千円で96.1%、本会計全体では91.3%です。
令和4年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、資本的収支支出が繰越額190,630千円で86.7%、本会計全体では88.9%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表3及び表3の2のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定等により、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定等の理由は、以下のとおりです。

① 市民センター改修事業費

市民センターの非常用発電機設備について、新型コロナウイルス感染症等の影響による半導体等の不足により、年度内の工事完了が困難となったため。

② 伴走型・経済的支援事業費

令和4年度の国の総合経済対策に基づく「出産・子育て応援交付金」を活用した「出産・子育て応援ギフト」について、補正予算計上当初から翌年度にかけて支給が見込まれたため。

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

なお、下水道事業会計については、上記に加えて建設改良費の繰越しが認められています。

③ 地球温暖化対策関係費

「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）」の第1次改定について、幅広い市民の意見を取り入れるとともに、「星空の街・あおぞらの街」全国大会のレガシーの継承や「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえた内容とすることとし、改定時期を翌年度に延期したため。

④ 牟礼地区生活道路緊急安全対策事業費

三鷹台団地通り（市道第172号線）の歩道設置工事について、工期が事業者の繁忙期と重なり、入札が不成立となったことから、年度内の工事着工が困難となったため。

⑤ 橋梁架替事業費

宮下橋のガス管移設工事において、東京都が橋付近の玉川上水側道部を緊急工事することとなり、工事場所が競合し、東京都の工事後にガス管移設に着手することから、年度内での完了が困難となったため。

⑥ 国立天文台連携まちづくり事業費

「国立天文台周辺地域土地利用基本構想」について、自然環境調査及び遺跡試掘調査を踏まえた最適な土地利用範囲を検討した上で、ゾーニング案や整備予定スケジュールを盛り込むこととし、策定時期を翌年度に延期したため。

⑦ 川上郷自然の村改修事業費

川上郷自然の村の中央監視盤更新工事について、新型コロナウイルス感染症等の影響による半導体等の不足により、年度内の工事完了が困難となったため。

⑧ 東部水再生センター長寿命化改修事業

東部水再生センター汚泥脱水設備等改築工事（第二期）について、新型コロナウイルス感染症等の影響による半導体等の不足により、年度内の工事完了が困難となったため。

(表3) 一般会計繰越事業費繰越額の内訳 (令和4年度から令和5年度へ)

科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国都支出金	市債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 総務費			16,720	0	0	0	0	16,720
	1. 総務管理費	1. 市民センター改修事業費	16,720	0	0	0	0	16,720
4. 衛生費			134,830	0	125,370	0	0	9,460
	1. 保健衛生費	1. 伴走型・経済的支援事業費	125,370	0	125,370	0	0	0
		2. 地球温暖化対策関係費	9,460	0	0	0	0	9,460
8. 土木費			100,443	0	20,000	0	0	80,443
	2. 道路橋梁費	1. 牟礼地区生活道路緊急安全対策事業費	10,812	0	0	0	0	10,812
		2. 橋梁架替事業費	76,631	0	20,000	0	0	56,631
	4. 都市計画費	1. 国立天文台連携まちづくり事業費	13,000	0	0	0	0	13,000
10. 教育費			6,270	0	0	0	0	6,270
	1. 教育総務費	1. 川上郷自然の村改修事業費	6,270	0	0	0	0	6,270
合 計			258,263	0	145,370	0	0	112,893

(表3の2) 下水道事業会計繰越事業費繰越額の内訳 (令和4年度から令和5年度へ)

科目		事業名	繰越額	左の財源内訳			
款	項			国都支出金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	東部水再生センター長寿命化改修事業 (東部水再生センター汚泥脱水設備等 改築工事(第二期))	190,630	96,351	94,200	79	0

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で387億2,644万8千円です。本年度は、公共下水道建設事業や小中学校における大規模改修事業などにより、新規発行額が前年度と比較して3億5,700万円(25.2%)の増となりました。

² 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行(起債)することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

なお、新規発行額が三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業をはじめとした元金償還額を下回ったことから、年度末の市債現在高は前年度と比較して 25 億 3,430 万 8 千円 (6.1%) の減となりました。今後も「都市再生」への取組を進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

(表 4) 市債発行事業

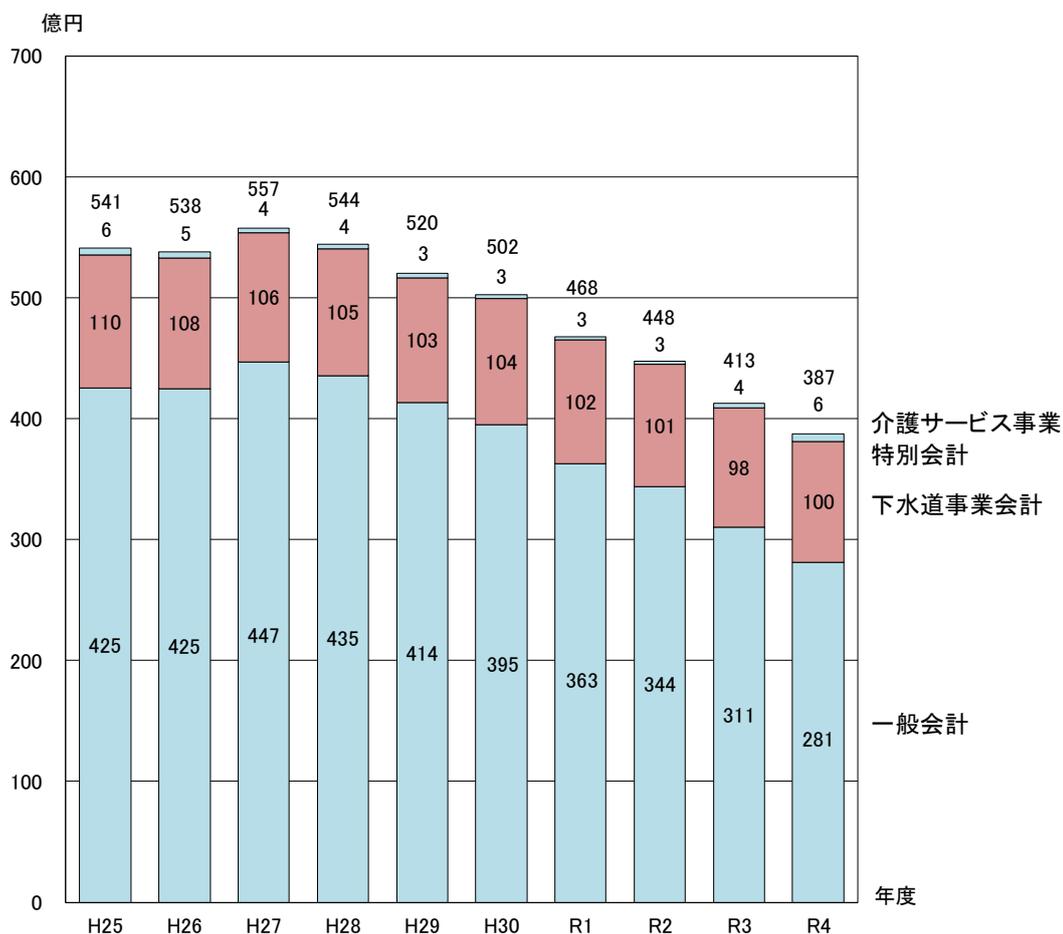
市債の目的		借入額
一般会計		639,400
駅前コミュニティ・センター外壁等改修事業		52,300
旧どんぐり山施設改修事業		47,100
三鷹駅前デッキ長寿命化改修事業		84,000
三鷹台駅前周辺地区整備事業		50,000
北野一丁目けやき並木保全事業		40,000
宮下橋架替事業		17,000
第五小学校大規模改修事業		128,000
第一小学校空調設備整備事業		84,000
第三小学校大規模改修事業		3,000
第六小学校大規模改修事業		7,000
第七小学校大規模改修事業		6,000
大沢台小学校大規模改修事業		17,000
南浦小学校大規模改修事業		19,000
第二中学校大規模改修事業		85,000
介護サービス事業特別会計		281,000
高齢者センターけやき苑エレベーター改修事業		28,000
牟礼老人保健施設大規模改修事業		253,000
企業債の目的		借入額
下水道事業会計		853,500
公共下水道建設事業		828,400
流域下水道建設事業		25,100
合計		1,773,900

(表5) 市債の現在高

会 計	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	
一 般 会 計	※ 円 31,050,829,058	円 639,400,000	円 3,557,614,054	円 170,821,538	円 28,132,615,004
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	※ 369,346,618	281,000,000	27,767,976	4,143,693	622,578,642
下 水 道 事 業 会 計	9,840,580,249	853,500,000	722,826,369	139,313,853	9,971,253,880
合 計	41,260,755,925	1,773,900,000	4,308,208,399	314,279,084	38,726,447,526

※ 介護サービス事業特別会計の市債現在高の一部については、令和3年度以降一般会計に引き継がれています。

(グラフ1) 市債現在高の推移



※ R1年度以前の下水道事業会計は「下水道事業特別会計」です。

※ 介護サービス事業特別会計の市債現在高の一部については、R3年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表6のとおりです。

一般会計では、まちづくり施設整備基金について、森林環境譲与税の木材利用促進事業への活用後の余剰分を積み立てていましたが、令和4年度は木材利用促進事業費が譲与税額を上回ったため、当該基金をとりくずして活用しました。そのほか、環境基金を市民の先導的な環境活動等への支援、平和基金を平和事業に活用を図りました。

その一方で、歳出の不用額が見込みを上回ったことから、財政調整基金、健康福祉基金、子ども・子育て基金等のとりくずしを行いませんでした。

また、今後の厳しい財政運営を見据えて、確保した財源や寄附金などについて基金に積立を行ったことなどから、積立額がとりくずし額を上回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して18億9,934万5千円（10.9%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、とりくずしを行いませんでした。

過去10年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ2のとおりです。

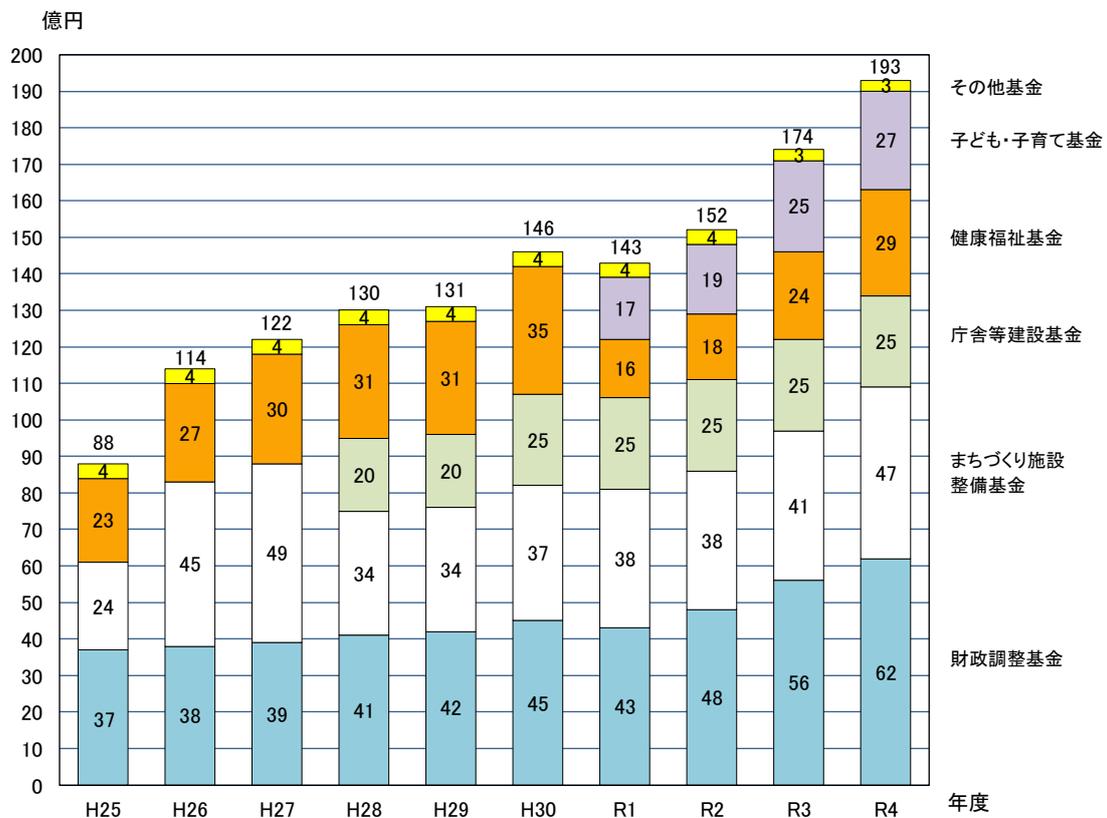
³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(表6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	令和 3 年度末 現在高 A	令和 4 年度増減額		令和 4 年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	とりぐずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	5,563,993,663	594,943,234	0	6,158,936,897
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	4,086,762,268	606,282,287	8,933,000	4,684,111,555
庁 舎 等 建 設 基 金	2,453,635,251	111,273	0	2,453,746,524
健 康 福 祉 基 金	2,391,511,098	503,405,134	0	2,894,916,232
子 ども ・ 子 育 て 基 金	2,543,800,867	207,050,134	0	2,750,851,001
平 和 基 金	272,360,261	716,289	4,141,256	268,935,294
環 境 基 金	71,346,768	31,674,830	31,764,190	71,257,408
合 計	17,383,410,176	1,944,183,181	44,838,446	19,282,754,911
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	759,209,354	98,461,107	0	857,670,461

(グラフ2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

※ H28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

※ R1年9月末に健康福祉基金と教育振興基金を再編し、子ども・子育て基金を創設しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が令和4年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、情報基盤システム使用料、教育ネットワークシステム利用料、授業支援機器等使用料など
- ② 期間が令和4年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、四小学童保育所A他6施設指定管理料、福祉 Labo どんぐり山指定管理料、大沢野川グラウンド指定管理料など
- ③ 令和5年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、第一分庁舎空調整備事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計					
(1) 債務負担行為					
	千円	年度	千円	年度	千円
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	平成17～令和4	51,300	令和5～令和6	5,700
障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	平成19～令和4	15,840	令和5～令和7	2,970
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	平成20～令和4	23,720	令和5～令和8	6,280
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	平成20～令和4	15,000	令和5～令和9	5,000
弘済保育所整備事業	50,000	平成20～令和4	37,500	令和5～令和9	12,500
介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業	304,750	平成22～令和4	247,736	令和5～令和11	57,014
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	平成23～令和4	18,000	令和5～令和11	10,500
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	平成23～令和4	13,026	令和5～令和12	8,680
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	平成23～令和4	13,019	令和5～令和12	8,672
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	平成24～令和4	11,622	令和5～令和13	9,441
農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する額	平成26～令和4	90,799	令和5	限度額
第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	平成27～令和4	6,635	令和5～令和6	1,383
三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額	平成28～令和4	116,455	令和5～令和7	限度額
大沢コミュニティ・センター他6施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額	平成28～令和4	1,707,628	令和5～令和7	限度額
三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額	平成28～令和4	350,000	令和5～令和7	限度額
LED街路灯器具使用料	696,875	平成28～令和4	482,452	令和5～令和7	214,423
三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）	747,481	平成29～令和4	137,807	令和5～令和18	609,674
内部情報システム使用料 ※令和4年度から令和5年度までの増額分を含む	365,518	平成29～令和4	334,589	令和5	30,929
高山小学児童保育所C施設使用料	104,717	平成29～令和4	62,830	令和5～令和8	41,887
情報セキュリティ強化システム使用料 ※令和4年度から令和5年度までの増額分を含む	312,410	平成29～令和4	287,990	令和5	24,420
財務会計システム利用料 ※令和4年度から令和5年度までの増額分を含む	136,308	平成30～令和4	126,474	令和5	9,834
情報基盤システム使用料	745,200	平成30～令和4	608,580	令和5	136,620
教育ネットワークシステム機器等使用料	953,549	平成30～令和4	874,086	令和5	79,463
教育ネットワークシステム・データセンター使用料	40,176	平成30～令和4	36,670	令和5	3,506
校務支援システムサービス等利用料	91,206	令和元～令和4	72,964	令和5	18,242
授業支援機器使用料	96,596	平成30～令和4	89,165	令和5	7,431
女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額	令和元～令和4	5,194	令和5	限度額
三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額	令和元～令和4	10,389	令和5	限度額

事 項	限度額又は契約額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
複合機等使用料	62,885	令和元～ 令和4	52,955	令和5	9,930
データ保存型電子複写機使用料	23,622	令和元～ 令和4	22,232	令和5	1,390
芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額	令和元～ 令和4	737,086	令和5	限度額
美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額	令和元～ 令和4	189,167	令和5	限度額
公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	116,529	令和5	限度額
みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	40,128	令和5	限度額
山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	61,665	令和5	限度額
美術ギャラリー空調機使用料	64,893	令和元～ 令和4	26,034	令和5～ 令和10	38,859
特別養護老人ホーム三鷹げんき整備事業	242,050	令和元～ 令和4	122,428	令和5～ 令和20	119,622
母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	144,849	令和5	限度額
一小学童保育所A他22施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	1,973,403	令和5	限度額
下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	22,781	令和5	限度額
教育I C T機器等使用料	19,009	令和元～ 令和4	17,215	令和5	1,794
住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	15,263	令和2～ 令和6	10,774	令和5～ 令和6	4,489
住民情報システム共同利用推進事業	2,695,319	令和2～ 令和4	601,802	令和5～ 令和13	2,093,517
公開Webサーバ関連システムサービス利用料	55,022	令和2～ 令和4	34,750	令和5～ 令和6	20,272
情報基盤システム使用料（令和元年度分）	10,810	令和2～ 令和4	8,280	令和5	2,530
複合機等使用料（令和元年度分）	920	令和2～ 令和4	736	令和5	184
高山小学童保育所C施設使用料（令和元年度分）	1,358	令和2～ 令和4	582	令和5～ 令和8	776
教育I C T機器等使用料（令和元年度導入分）	28,681	令和2～ 令和4	25,183	令和5	3,498
学校図書館システムサービス等利用料	32,731	令和2～ 令和4	19,638	令和5～ 令和6	13,093
校務支援システムサービス等使用料（令和元年度分）	1,352	令和2～ 令和4	1,014	令和5	338
教育ネットワークシステム・データセンター使用料（令和元年度分）	455	令和2～ 令和4	390	令和5	65
図書館システム再構築事業	362,416	令和2～ 令和4	203,745	令和5～ 令和7	158,671
地上機器ラッピング広告料	6,691	令和2～ 令和4	6,079	令和5～ 令和7	612
市議会ネットワークシステム使用料	15,779	令和3～ 令和6	9,467	令和5～ 令和6	6,312
北野ハピネスセンター指定管理料	北野ハピネスセンターの管理運営に要する額	令和3～ 令和4	162,176	令和5～ 令和7	限度額
特別養護老人ホームピオーネ三鷹整備事業	217,560	令和3～ 令和4	22,901	令和5～ 令和21	194,659
三小学童保育所C他1施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和3～ 令和4	60,943	令和5	限度額
学校空調設備使用料	271,419	令和3～ 令和4	56,748	令和5～ 令和12	214,671
学習用端末等使用料	1,050,555	令和3～ 令和4	439,677	令和5～ 令和7	610,878

事 項	限度額又は契約額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
高山小学児童保育所D指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額	令和3～ 令和4	29,475	令和5	限度額
住民情報システム共同利用推進事業 (令和3年度分)	172,102	令和4	22,384	令和5～ 令和13	149,718
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	令和4	26,317	令和5～ 令和8	限度額
戸籍システム機器等使用料	50,639	令和4	11,048	令和5～ 令和8	39,591
休日診療所・休日調剤薬局等暫定施設使用料	207,900	令和4	6,930	令和5～ 令和9	200,970
三鷹中央防災公園指定管理料	三鷹中央防災公園の管理運営に要する額	令和4	16,128	令和5～ 令和8	限度額
学習用端末等使用料(令和3年度分)	30,718	令和4	7,406	令和5～ 令和7	23,312
川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額	令和4	65,567	令和5～ 令和8	限度額
小学校体育館空調設備使用料(電気式)	93,818	令和4	20,526	令和5～ 令和8	73,292
小学校体育館空調設備使用料(LPガス式)	49,872	令和4	5,249	令和5～ 令和13	44,623
学校特別教室空調設備使用料	51,203	令和4	5,120	令和5～ 令和13	46,083
生涯学習センター指定管理料	生涯学習センターの管理運営に要する額	令和4	23,478	令和5～ 令和8	限度額
新川テニスコート指定管理料	新川テニスコートの管理運営に要する額	令和4	9,202	令和5～ 令和8	限度額
大沢総合グラウンド指定管理料	大沢総合グラウンドの管理運営に要する額	令和4	37,824	令和5～ 令和8	限度額
総合スポーツセンター指定管理料	総合スポーツセンターの管理運営に要する額	令和4	210,809	令和5～ 令和8	限度額
桜井浜江記念市民ギャラリー指定管理料	桜井浜江記念市民ギャラリーの管理運営に要する額	令和4	3,661	令和5	限度額
中間サーバー接続端末使用料	6,633			令和5～ 令和9	6,633
情報基盤システム使用料	1,779,233			令和5～ 令和10	1,779,233
内部情報システム利用料	258,060			令和5～ 令和10	258,060
財務会計システム利用料	179,814			令和5～ 令和10	179,814
大沢コミュニティ・センター他3施設体育館空調機器使用料	157,754			令和5～ 令和14	157,754
連雀コミュニティ・センター体育館空調機器使用料	25,430			令和5～ 令和9	25,430
投票所入場整理券作成業務等委託事業	5,265			令和5	5,265
障がい者就労支援等事業所サザン助成事業	29,700			令和5～ 令和23	29,700
第二期障がい者(児)計画策定支援業務委託事業	4,070			令和5	4,070
旧どんぐり山施設改修事業	435,090			令和5	435,090
むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額			令和5～ 令和9	限度額
四小学児童保育所A他6施設指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額			令和5～ 令和9	限度額
下連雀こでまり児童保育所指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額			令和5～ 令和9	限度額
立地適正化計画策定支援業務委託事業	7,865			令和5	7,865
三鷹台駅前広場周辺地区整備事業	85,575			令和5	85,575

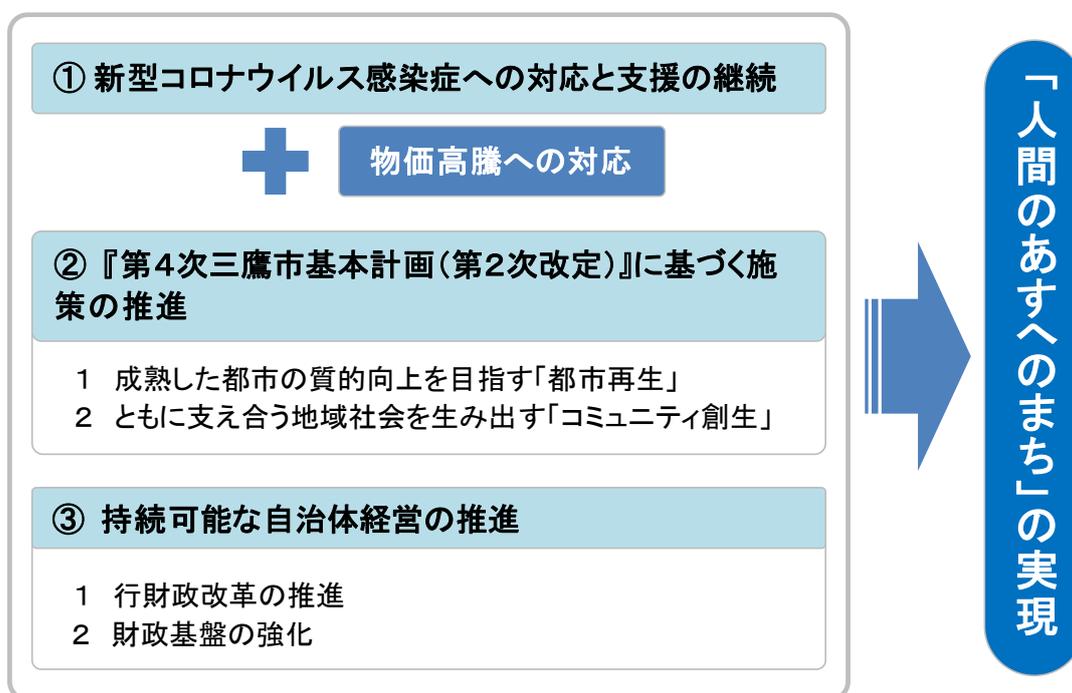
事 項	限度額又は契約額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降支出予定額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	
都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業	65,920			令和5	65,920	
学校給食調理業務委託事業	83,093			令和5	83,093	
学校給食公会計化事業	18,785			令和5	18,785	
学力・学習状況等調査業務委託事業	5,178			令和5	5,178	
教育ネットワークシステム利用料	1,416,769			令和5～ 令和10	1,416,769	
授業支援機器等使用料	332,248			令和5～ 令和9	332,248	
学習用端末等使用料(令和4年度分)	49,232			令和5～ 令和7	49,232	
小学校自然教室バス借上料	18,961			令和5	18,961	
学校特別教室等空調設備使用料(令和4年度分)	125,063			令和5～ 令和14	125,063	
大沢野川グラウンド指定管理料	大沢野川グラウンドの管理運営に要する額			令和5～ 令和8	限度額	
吉村昭書斎整備事業	82,465			令和5	82,465	
休日診療所・休日調剤薬局等暫定施設使用料(追加分)	9,039			令和5～ 令和9	9,039	
道路維持作業用自動車購入事業	5,438			令和5	5,438	
国立天文台自然環境調査委託事業	14,850			令和5	14,850	
第一分庁舎空調整備事業	30,140			令和5	30,140	
市道路面整備事業	9,570			令和5	9,570	
福祉Laboどんぐり山指定管理料	福祉Laboどんぐり山の管理運営に要する額			令和5～ 令和8	限度額	
2 介護サービス事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	667,139	令和5	限度額	
牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額	令和元～ 令和4	1,581,691	令和5	限度額	
3 介護保険事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
高齢者計画・第九期介護保険事業計画策定支援業務委託事業	5,500			令和5	5,500	
4 下水道事業会計						
(1) 債務負担行為						
公営企業会計システムサービス利用料	20,359	令和2～ 令和4	18,036	令和5	2,323	
公営企業会計システムサービス利用料(令和元年度分)	302	令和2～ 令和4	258	令和5	44	
下水道台帳システム使用料	29,994	令和2～ 令和4	17,996	令和5～ 令和6	11,998	
新川ポンプ場施設改良事業	49,110			令和5	49,110	

II 市政運営の基本的な考え方とその成果

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と新たな時代に向けて挑戦する年度と位置付け、市政運営に取り組みました。

また、①新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対応と支援の継続、②『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』に基づく施策の推進、③持続可能な自治体経営の推進、の3点を市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

(図) 市政運営の基本的な考え方



※ 物価高騰による影響は、令和4年度予算編成後に顕在化したため、令和4年5月にまとめた「各部の運営方針と目標」において、「社会情勢の変動を捉えた機動的な対応」を各部横断した目標に位置付けました。

令和4年度の一般会計歳出決算額は761億1,845万6千円で、前年度比22億8,371万3千円(2.9%)の減となりました。国庫補助事業として、令和3年度から4年度にかけて、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」と「子育て世帯への臨時特別給付金」の給付を実施し、令和4年度では「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の給付を実施しましたが、これらの給付金に係る事業の影響額を除いた令和4年度の歳出決算額は747億6,009万9千円で、両年度の事業費をそれぞれ除いた比較では2,053万8千円(0.03%)の減となりました。

市政運営の根幹となる市税収入は、コロナ禍からの社会経済の緩やかな回復基調のもと、給与所得の伸びなどにより個人市民税が増となるなど、前年度決算額を上回る水準となりました。一方、原油価格や物価の高騰の影響により公共施設の光熱費をはじめとした様々な経費の増額が生じましたが、市税収入等の上振れや歳出の執行率が例年を下回る状況となり、実質収支は21億円余となりました。

こうした状況の中で、令和4年度は、感染症対策の継続と物価高騰への機動的な対応を基礎として、『第4次三鷹市基本計画(第2次改定)』に基づく各施策を着実に進めました。その一方で、国、東京都の交付金や補助金を有効に活用したほか、令和3年度決算で生じた実質収支や令和4年度の執行において生じた不用額、市税収入等の上振れ分を財源に基金への積立てを行うなど、景気の下振れリスクや今後のまちづくりに向けた将来負担を見据え、堅実な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対応と支援の継続

新型コロナウイルス感染症については、令和4年度は新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」は発出されませんでした。感染力が強い変異株の影響により感染拡大の波が繰り返されるなど、引き続き猛威をふるいました。それに加えて、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻や円安の影響による原油価格や物価の高騰は長期化し、地域経済や市民生活に深刻な影響を及ぼし

ました。市では、そうした状況を乗り越えることを最優先に、市民の暮らしに寄り添い、必要な支援を必要ところに届けられるよう、市議会のご理解を得て、補正予算編成や予備費充当等の予算措置を講じながら、柔軟かつ機動的に、感染症対策やきめ細かなセーフティーネットの構築と支援に取り組みました。

(1) 新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種

昨年度に引き続き、「新型コロナウイルスワクチン接種実施計画」に基づき、公益社団法人三鷹市医師会等と連携を図りながら、オミクロン株対応や小児への追加接種、乳幼児への接種など、コールセンターをはじめ丁寧な説明・相談体制のもとでの円滑な接種に取り組みました。

(2) 医療機関への支援と検査体制の確保

医療崩壊を防ぐため、医療機関に対して感染症患者等を受け入れるための病床確保や医療従事者の処遇の充実、PCR検査体制の充実を図るための助成を継続したほか、自宅療養者の増加への対応として、遠隔診療や往診の促進のための助成を行いました。また、高齢者・障がい者施設、保育施設、幼稚園、学童保育所、小中学校などでのPCR検査等に要する費用の助成についても継続し、検査体制の確保を図りました。

(3) 自宅療養者を支えるための支援

令和3年10月に開設した市独自の「自宅療養者相談支援センター」については、開設期間を令和5年3月まで延長し、保健所と情報共有を図りながら、電話によるきめ細かな相談、食料品等の支援やパルスオキシメーターの貸与などを行いました。また、介護及び障がい福祉サービスの利用者が感染者又は濃厚接触者となった場合に、事業所に対して感染症対応手当を補助し、自宅療養時においてもサービスが継続して受けられるよう取り組みました。

(4) 感染症対策の再点検と感染予防のための環境整備

今後の感染症への対応力をさらに高めるため、これまで感染症対策として実施した様々な対応についての検証を行い、令和5年1月に「新型コロナウイルス感染症に係

る対応検証報告」を取りまとめました。イベントの開催等に当たって、三鷹市感染症アドバイザーから、注意点などの指導・助言を得ながら感染症対策に取り組んだほか、「ウィズコロナ」での感染症対策について動画で情報発信するなど、感染拡大防止の啓発に取り組みました。感染予防のための環境整備としては、公共施設におけるトイレ等の蛇口の自動水栓化の拡充や、市政窓口へのキャッシュレス決済とセミセルフレジの導入を図るなど、安心して施設を利用できる環境整備に取り組みました。

(5) 市民生活のセーフティーネットとなる支援

住民税非課税世帯等に対して、国の補助事業として、令和3年度から事業費を一部繰り越し、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を給付したほか、物価高騰に伴う生活支援として、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を給付しました。また、市民生活の応援と地域経済の活性化を図るため、三鷹商工会が実施主体となり、「地域応援商品券」を発行しました。このほか、生活困窮者自立支援金や住居確保給付金の申請期限を延長し、給付後のフォローアップなどを行いながら、市民の暮らしを支えるセーフティーネットとして、きめ細かな支援を実施しました。

(6) 子ども・子育てへの支援

コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、国の補助事業として、「子育て世帯生活支援特別給付金」を給付するとともに、すべての子育て世帯を対象に市独自の「物価高騰対策子育て応援給付金」を給付しました。また、学校給食の食材費高騰分を公費負担したほか、保育施設等に対しては、食材費、光熱費及びガソリン代の高騰分を支援する給付金を給付し、事業者の負担軽減と利用者負担への転嫁回避を図りました。このほか、国の経済対策に基づき、保育施設、幼稚園等の従事職員の処遇改善に、引き続き取り組みました。

(7) 高齢者・障がい者への支援

高齢者施設等における感染拡大防止を図るため、東京都の補助制度を活用して、市内地域密着型施設等における感染症対策設備の整備を支援しました。また、物価高騰等に直面する介護・障がい福祉サービス事業所に対しては、食材費、光熱費及びガソ

リン代の高騰分を支援する給付金を給付し、事業者の負担軽減と利用者負担の転嫁回避を図りました。

(8) 中小企業等の経営継続に向けた支援

売上減少や資金繰り悪化等の影響を受けている市内中小企業等に対する支援として、物価高騰に伴う特別給付金を給付したほか、三鷹商工会と連携した経営相談窓口や資金繰り支援のための不況対策緊急資金等の要件緩和を継続しました。また、市内の公衆浴場事業者、運送事業者及びタクシー事業者に対して燃料費高騰に伴う助成を行うなど、事業活動の継続に向けた支援を行いました。市内農家に対しては、肥料購入費や施設栽培用設備の燃料費に対して助成を行い、農作物価格の上昇を抑制し、農業者の負担軽減を図りました。

(9) 協働事業者への支援

利用料金収入の減少した川上郷自然の村について、指定管理者への支援を行いました。また、三鷹市立アニメーション美術館については、昨年度に引き続き、ふるさと納税を活用して寄付を募ったほか、これまで自主事業として開催していた「三鷹市及び近隣市民デー」及び「三鷹市民デー」を市の事業として実施することで運営支援を行いました。

2 『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』に基づく施策の推進

徹底した新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策を基礎としながらも、『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』に基づき、「SDGs」の理念を踏まえ、「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心として、防災都市づくりや新たな市民参加の実践、医療・介護、子育て支援などの各施策を着実に進めました。

(1) 「百年の森構想」の実現に向けた段階的なまちづくり

三鷹駅前地区の再開発では、まちづくりに関する今後の基本的な方向を示した「三鷹駅前地区まちづくり基本構想」を策定するとともに、三鷹駅南口中央通り東地区再

開発事業について、事業区域、施設機能、施設配置などの方針を「“子どもの森”基本プラン～三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業～」としてまとめました。

大沢地区では、天文台の森を次世代につなぐ学校を核とした新たな地域づくりに向けて、「国立天文台周辺地域土地利用基本方針」を策定したほか、今後策定する「土地利用基本構想」に最適な土地利用範囲を盛り込むため、自然環境調査に着手しました。

三鷹台駅前周辺地区では、駅前広場整備に着手し、用途地域の見直しを行いました。また、令和3年度に設立した「三鷹台駅周辺のまちづくりを考える会」とともに目指すべきまちの将来像の検討を進めました。

井口特設グラウンドについては、防災都市づくりや都市経営の観点から利活用の検討を進め、土地利用の方向性として「井口特設グラウンド土地利用構想」を策定し、地元説明会を開催したほか、医療機関の誘致に向けた検討を進めました。

(2) 環境と調和した持続可能なまちづくり

大気環境保全への意識向上と郷土の環境を生かした地域おこしの推進を目的として、令和4年10月に「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催し、「天文台のあるまち三鷹」の魅力を発信しました。また、このイベントを契機として、12月に脱炭素社会の実現を目指した「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

環境や景観など多面的な機能を有する都市農地保全に向けて、学校給食での市内産野菜の活用を促進し、食育を通して地産地消を進める好循環の創出を図りました。

コミュニティ交通については、井の頭地区での小型EV車両や大沢地区でのAIデマンド交通の実証運行を実施したほか、評価・検討委員会を設置し、公共交通ネットワークの全体的な方向性を示した全体構想の検討案をとりまとめました。

(3) 地域における防災活動の充実・強化

公共施設の老朽化への対応としては、「三鷹市防災都市づくり方針」や施設の劣化診断等を踏まえ、「新都市再生ビジョン」を令和4年12月に策定し、建替え・改修の基本的な方針や優先順位の考え方など、公共施設の維持保全を計画的に進めるための「原理・原則」となる考え方や方向性を示しました。

地域の防災拠点の強化としては、コミュニティ・センターの体育館に空調設備を設

置し、避難所機能の強化を図るとともに、地域の医療機関を補完し、セーフティーネット機能を担う「三鷹市休日・夜間 診療所・薬局」を整備し、令和5年3月に開設しました。

地域の共助の取組としては、浸水のリスクがある大沢地区を対象に災害時に支援が必要な避難行動要支援者の「個別避難計画」について作成に着手するとともに、令和4年9月に設立した防災NPO「Mitaka みんなの防災」では、防災の意識啓発や情報提供を中心とした活動を開始し、共助のネットワーク化を通じた地域の防災力向上を図りました。

調節池としての機能を有する大沢野川グラウンドについては、東京都からの財源を確保し、令和5年5月の利用再開に向けて復旧工事を完了しました。

(4) まちの多様な声と活動をつなぐまちづくり

「市民参加でまちづくり協議会（愛称：マチコエ）」では、令和5年度の「三鷹市基本構想」の改正や令和6年度の『第5次三鷹市基本計画』の策定に向けた政策提案を行うため、協議会メンバーが政策テーマ別の部会・グループで多様な市民の思いやアイデアを聴き、地域課題の解決や持続可能な地域社会の実現に向けた検討を進めました。

また、「みたか地域ポイント」については、令和4年12月から試行運用を開始し、ボランティア活動や市のイベントの参加者に対してポイントを付与するとともに、記念品との交換や公共施設の使用料等の決済への利用を開始し、地域活動の促進に向けた取組を進めました。

「人権基本条例（仮称）」の制定に向けては、市民ワークショップの開催、市民会議や審議会での意見聴取、人権課題に係る当事者へのヒアリング、パブリック・コメントの実施などを通して、多様な意見を聴取し、理解と共感を得ながら令和6年3月の制定に向けて議論、検討を進めました。

(5) 時代の変化に対応したコミュニティの創生

今後のコミュニティのあり方としては、令和4年3月に策定した基本的な考え方に基づき、福祉、防災、教育等の観点から基本方針の策定に向けた検討を進めましたが、

令和5年7月の「市民参加でまちづくり協議会」の政策提案や令和5年度に改正する「三鷹市基本構想」等との整合性を図りながら行うこととし、スケジュールを見直しました。また、地域ケアネットワークでは、しんなか地区のサロン事業において、買物支援の試行的な実施として移動販売者を誘致し、今後の事業のあり方を検証しました。

旧どんぐり山施設を活用した「福祉 Labo どんぐり山プロジェクト」では、在宅医療・介護の先進的な研究や最新技術を活用し、在宅を中心とした住み慣れた地域で長く生活することを目指しており、令和5年12月の開設に向けて、改修工事に着手するとともに、施設の設置条例の制定など開設に向けた準備や検討を進めました。

(6) 未来を担う子どもがひかり輝くまちづくり

「学校3部制」の実現によるスクール・コミュニティの創造に向けては、地域子どもクラブ事業の毎日実施を2校で開始したほか、放課後における子どものプログラムの充実や、シャッター付きロッカーの設置、入退室管理等の見守りシステムの導入による環境整備に取り組みながら、モデル実施を通じた評価と検証を行い、運営主体や施設の位置付け、全体のイメージなどを定める基本プランの検討を進めました。

子ども・子育て支援については、私立認可保育園1園の開設などにより保育園の定員拡充を図るとともに、待機児童の受け皿として、新たに定期利用保育施設を開設しました。また、学童保育所についても、新たに3箇所の分室を開設し、定員拡充を図るなど、これまでの継続的な取組により、保育園・学童保育所ともに、令和4年4月に待機児童を解消することができました。

そのほか、子育て支援施策の拡充として、義務教育就学児医療費助成制度について令和4年10月から中学生の所得制限を撤廃したほか、18歳までの高校生等を対象に所得制限を設けず、すべての子どもの医療費助成を開始するなど、安心して子育てできる環境の充実を図りました。

(7) 「文化の薫りの高い三鷹」に向けたまちづくり

吉村昭書斎については、令和6年2月の開館を目指して、基本・実施設計を完了し、クラウドファンディングにより財源確保を図りながら移築整備工事を開始するとと

もに、地域密着型の施設運営に向けた検討を進めました。また、太宰治にゆかりの深い桜井浜江氏の顕彰と市民の美術作品の発表の場として、桜井浜江記念市民ギャラリーを令和4年4月に開設しました。太宰治ゆかりの三鷹こ線人道橋については、撤去の際の階段と橋桁の一部の保存方法や移設方法についてJR東日本と協議を行ったほか、歴史調査や映像・画像等の記録作成に取り組みました。

(8) ウクライナへの人道支援

ロシア連邦の軍事侵攻により甚大な被害が続いているウクライナに対する人道支援として、令和3年度に引き続き、募金箱を設置し、日本赤十字社への寄付や今後の支援のための財源として基金への積み立てを行いました。また、市内に避難してきたウクライナの方に対して生活支援給付金を給付したほか、ウクライナへの理解や交流を深めるためのイベントを開催するなど、支援の継続を図りました。

3 持続可能な自治体経営の推進

サービスの量的削減に重きを置いた従来型の行財政改革に、市の資産や民間活力を含めた地域資源を有効活用し、まちの活性化を通して魅力や価値を高め、税収増にもつなげていく「都市経営」の視点を加え、自治体経営を推進しました。

(1) 行財政改革の推進

ア 行政サービスの適正化に向けた事業の見直しと適正事務のための環境整備

働き方改革応援事業については、支援者を養成し、市内企業とのマッチングを行ってきましたが、東京都で類似の事業が実施されており、一定の役割を果たしたため事業を終了しました。また、エコミュージカルは、環境をテーマとした連続講座へと見直し、参加者一人ひとりが行動し、議論する内容としたほか、NPO事業資金貸付金等の利子補給については、他の制度での利用が可能であることから終了とするなど、状況の変化等を踏まえ、行政サービスの質と量の適正化を図りました。

内部統制制度については、三鷹市では「適正事務管理制度」として令和4年4月に基本方針を策定して運用を開始し、各部課で自己評価・自己点検を実施するなど、

財務事務を中心に更なる適正な事務執行を確保するための環境整備を進めました。

イ 組織の見直しと職員定数の適正な管理

令和4年4月の組織見直しでは、「市民参加でまちづくり協議会」での活動が本格化することなどから、企画部内に臨時組織として「参加と協働推進室」を設置したほか、デジタル技術の活用を通して「スマートシティ三鷹」を推進するため、情報推進課に係を新設し、組織目標を明確にしながら、機動的な対応を図りました。

職員定数の適正な管理では、学校給食調理業務の委託化などにより職員配置を見直す一方、コロナ禍にあつて臨時組織の設置や職員の兼務など全庁的な応援体制を組みながら機動的な対応を図る中で、厳しい対応に追われたことから、職員体制の充実・強化を図りました。

ウ 「スマートシティ三鷹」の推進

死亡に関連する手続きをワンストップで行う「三鷹市おくやみ窓口」について、東京自治体クラウドを活用し、関係部署との情報連携を図りながら、令和4年10月に開設しました。また、非接触型手続きの基盤整備となるマイナンバーカードについては、三鷹産業プラザに「三鷹市マイナンバーカードセンター」を設置し、交付体制を強化したほか、マイナポータルからのオンライン手続きを開始するなど、デジタルファーストの視点での利便性向上に取り組みました。

また、コロナ禍で見えてきた対面主義の手続きの見直しとして、市税や保育料等の幅広い歳入を対象としたキャッシュレス納付システムや、市政窓口、SUBARU総合スポーツセンター・生涯学習センター等にもキャッシュレス決済を導入したほか、VR（仮想現実）技術を活用した育児相談やスマートスピーカーによる災害時の情報伝達などの実証を行い、令和6年度の「スマートシティ三鷹構想」の策定に向けた検討を進めました。

なお、「スマートシティ三鷹」の推進に当たっては、国や民間事業者等の最新の技術動向を把握して効果的に事業を進めていくため、専門性を有する外部人財の「デジタル推進参与」を、非常勤特別職として配置しました。

エ 受益と負担の適正化

令和4年4月に開設した桜井浜江記念市民ギャラリーや令和5年12月に開設予定の「三鷹市福祉Labo どんぐり山」については、使用料を新設したほか、待機児童

対策として実施する定期利用保育事業においても、認可保育園の保育料の水準を勘案しながら、利用料金を設定するなど、受益と負担の適正化を図りました。

国民健康保険税については、低所得者の負担に配慮しながら改定を行いましたが、令和4年度から、未就学児の均等割額の半額軽減を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

(2) 財政の健全性の確保

ア ふるさと納税への対応

ふるさと納税による市税への影響は、令和元年6月からの新たな制度運用後には一時的に伸びは鈍化しましたが、令和3年度以降は増加傾向にあり、令和4年度の影響額は約11億1千万円で前年度比約2億9千万円の増と大幅な伸びを見せるなど、市の財政運営に深刻な影響を及ぼしています。そうした中でも、新たに民間宿泊施設を活用した返礼品を導入したほか、三鷹市立アニメーション美術館の将来的な大規模修繕や吉村昭書斎の整備に向けて寄付を募るなど、多くの方に共感いただけるよう、地域の魅力を掘り起こしながら財源確保に努めました。

イ 普通交付税の不交付団体の財源の充実に向けた要望

市税収入は見込みを上回る伸びとなりましたが、コロナ禍で喫緊の課題となった行政手続きのデジタル化や児童・生徒のタブレット端末の整備・運用、原油価格・物価高騰に伴う市民生活や事業者への支援、公共施設の光熱費をはじめとした経常経費の増額など、財政需要は多岐に渡ります。そうした新たな社会の確立に向けた経費や物価高騰に伴う経費については、普通交付税の交付・不交付を問わず、国が責任をもって財源措置を講じるよう、東京都市長会を中心に要望を行いました。

ウ 国や東京都の補助金の積極的な活用

国や東京都の補助金については、市の目的に合致した補助金を有効に活用し、財源確保を図りながら、事業の拡充に取り組みました。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、物価高騰対策子育て応援給付金の給付や地域応援商品券事業など市独自に実施する感染症対策や物価高騰対策の財源としました。また、市町村総合交付金の政策連携枠や新設された市長会の助成金などを活用し、スマートシティの取組を推進したほか、東京都の子供・長寿・居場所区市町

村包括補助金を活用し、「福祉 Labo どんぐり山プロジェクト」の推進、「学校3部制」に向けた環境整備や「みたか地域ポイント」の導入などを進めました。

エ 市債借入の抑制と基金残高の確保

市債については、下水道処理施設の長寿命化や小中学校の大規模改修など、予防保全や都市再生の財源として一定の活用を図りました。市債の借入額は、全会計をあわせると前年度を上回りましたが、公債費については減少傾向が続くものと見込んでいます。

基金については、令和3年度決算で生じた実質収支や令和4年度の執行で生じた不用額、市税収入等の上振れ分などを積立てる一方、一定の不用額が生じて、とりぐずしを抑制したことから、前年度を上回る残高を確保することができました。

以上のように、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対策を基礎として、一般会計では9号の補正予算を編成し、市民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先としたうえで、市民満足度の向上を図りながら、持続可能な自治体経営の推進を図りました。財政需要は多岐に及びましたが、『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』の主要な財政目標である「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

前年度に8年ぶりに90%台となった「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源等は、原油価格高騰に伴う公共施設の光熱費の増や学童保育所分室の新規開設などによる物件費の増のほか、職員体制の強化などによる人件費の増や社会保障関連経費の伸びなどにより増となりました。比率算定の分母となる経常一般財源等については、市税収入の大幅な伸びなどにより増となりました。その結果、分母の増が分子の増を上回り、比率は前年度を下回り80%台に改善しました。なお、「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取組を一層進めていきます。

¹ 平成19年6月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成20年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、令和2年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」の8つの施策とSDGsの理念との関連性を踏まえ、主要事業を整理しています。

各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

第1部 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 国際化の推進			
多文化共生センター（仮称）整備に向けた取組	0	総務費	P. 79
道路愛称名標識の多言語化の実施	12,540,000	土木費	P. 155
第2 平和・人権施策の推進			
ウクライナへの人道支援	2,229,796	総務費	P. 72
ウクライナ避難民への支援	—	総務費	P. 72
人権基本条例（仮称）の制定に向けた取組	621,622	総務費	P. 79
トルコ・シリア地震における復興支援	149,241	総務費	P. 80
第3 男女平等参画社会の実現			
LGBT研修の拡充	191,700	総務費	P. 75

第2部 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 情報環境の整備			
「やさしい日本語」による分かりやすい情報発信	239,800	総務費	P. 74
情報基盤システム等の更新	—	総務費	P. 81
「スマートシティ三鷹」の実現に向けた取組	24,971,576	総務費	P. 82
行政手続きのオンライン化対応	23,100,000	総務費	P. 83
市政窓口へのキャッシュレス決済とセミセルフレジの導入	14,387,556	総務費	P. 85
地方共通納税システムの対象税目拡充に向けたシステム改修	792,000	総務費	P. 89
市税等納税者の利便性向上に向けたキャッシュレス納付の導入	7,999,616	総務費	P. 89

事 業	決算額(円)	款(会計)	
第2 都市型農業の育成			
学校給食用農産物の栽培促進に向けた取組	115,500	農林費	P. 137
準認定農業者制度の新設	16,876	農林費	P. 138
市内産農産物の活用促進に向けた取組	9,852,095	農林費	P. 138
農業公園の施設改修に向けた取組	2,420,000	農林費	P. 139
市民農園の一体的な運用の開始	12,615,000	農林費	P. 139
都市農業振興施設整備への助成	7,037,000	農林費	P. 139
持続可能な都市農業に向けた研究	1,463,000	農林費	P. 140
農家への肥料購入費用の支援	2,310,507	農林費	P. 140
農家への施設栽培用設備の燃料費の支援	1,097,602	農林費	P. 141
ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業の実施	9,000,000	農林費	P. 141
第4 商業環境の整備 1 商業環境の充実			
経営相談窓口の開設期間の延長	5,517,600	商工費	P. 142
中小企業者の事業承継に対する支援	579,860	商工費	P. 143
商店会の販売促進と活性化に向けた支援の実施	2,911,014	商工費	P. 143
公衆浴場事業者への燃料費の支援	3,384,832	商工費	P. 144
不況対策緊急資金融資あっせん制度の要件緩和の延長	44,682,948	商工費	P. 144
市内創業者への事業継続支援の実施	844,968	商工費	P. 145
生産性向上に取り組む事業者への補助	8,900,518	商工費	P. 145
中小企業等への特別給付金の給付	72,368,134	商工費	P. 146
地域応援商品券事業の実施	416,035,720	商工費	P. 147
運送事業者への事業継続支援給付金の給付	19,208,960	商工費	P. 147
第4 商業環境の整備 2 都市型観光の推進			
三鷹の魅力発信のオンラインツアーの開催	422,293	商工費	P. 145
第6 再開発の推進			
「新都市再生ビジョン」の策定	10,841,512	総務費	P. 84
本庁舎排水配管の改修	35,035,000	総務費	P. 84
三鷹台駅前広場の整備の推進	75,371,669	土木費	P. 149
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進	18,002,829	土木費	P. 154
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	2,750,000	土木費	P. 156
国立天文台と連携したまちづくりの推進	0	土木費	P. 156

事業	決算額(円)	款(会計)	
井口特設グラウンド利活用の検討	9,229,000	土木費	P. 157
三鷹駅前地区再開発の推進	3,802,870	土木費	P. 157

第3部 安全とるおいのある快適空間のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 安全で快適な道路の整備			
生活関連経路におけるバリアフリー化の推進	4,473,502	土木費	P. 149
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修	131,782,200	土木費	P. 149
牟礼地区生活道路緊急安全対策の推進	6,426,640	土木費	P. 150
北野一丁目けやき並木の保全	103,842,144	土木費	P. 150
宮下橋の架け替えに向けた企業管移設工事の実施	58,691,544	土木費	P. 150
都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備の促進	164,377,162	土木費	P. 158
都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備の促進	111,232,300	土木費	P. 158
第2 緑と水の快適空間の創造			
借地公園の公有地化の推進	182,699,835	土木費	P. 159
インクルーシブ遊具の整備	11,000,000	土木費	P. 159
第3 住環境の改善 1 住環境の改善			
地域特性を踏まえた景観づくり	990,000	土木費	P. 154
用途地域等の見直し	5,940,000	土木費	P. 154
都市デザインアドバイザーを活用したまちづくり	50,000	土木費	P. 155
立地適正化計画の策定	3,575,000	土木費	P. 155
空き家等実態調査の実施	9,217,322	土木費	P. 161
第3 住環境の改善 2 安全安心のまちづくり			
自動通話録音機の設置促進	693,000	総務費	P. 88
防犯カメラの設置及び維持管理等の促進	3,711,632	総務費	P. 88
第4 災害に強いまちづくりの推進			
消防団員報酬の見直し	37,503,800	消防費	P. 162
消防団員の準中型自動車免許取得に係る経費の助成	388,800	消防費	P. 163
三鷹台駅前周辺地区の防災機能の強化	9,075,000	消防費	P. 163

事業	決算額(円)	款(会計)	
消防ポンプ自動車の更新	19,965,000	消防費	P. 163
避難所備蓄資機材の拡充による被災者支援対策の強化	7,286,400	消防費	P. 163
地域の共助の強化等による防災力の向上	1,903,393	消防費	P. 164
防災NPO組織の設立	8,813,339	消防費	P. 164
下水道地震対策の推進	3,410,000	下水道	P. 204
第5 都市交通環境の整備			
禅林寺通り第4駐輪場の開設	1,440,000	土木費	P. 151
みたかバスネットの抜本的な見直し	27,616,214	土木費	P. 151
三鷹駅南口駅前広場等の交通環境改善に向けた取組	770,000	土木費	P. 152
タクシー事業者継続支援事業の実施	22,023,310	土木費	P. 152

第4部 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 環境保全の推進			
「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）」の第1次改定	0	衛生費	P. 133
環境をテーマとした連続講座の実施	102,086	衛生費	P. 133
「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催	6,942,548	衛生費	P. 134
粗大ごみ収集処理体制の強化	123,590,545	衛生費	P. 135
第2 資源循環型ごみ処理の推進			
リサイクルセンターの整備に向けた取組	314,207,000	衛生費	P. 135
し尿投入施設の稼働	12,203,486	衛生費	P. 135
第3 水循環の促進			
下水道管路施設の長寿命化の推進	141,818,600	下水道	P. 204
下水処理場等の長寿命化の推進	846,341,000	下水道	P. 205

第5部 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 地域福祉の推進			
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展	9,425,834	民生費	P. 95
災害時避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成	4,168,409	民生費	P. 95
補聴器購入費助成事業の実施	2,168,648	民生費	P. 96
三鷹市商店会連合会等と連携したアール・ブリュット作品の展示	420,000	民生費	P. 100
介護人材の確保に向けた支援の充実	11,352,915	民生費	P. 103
福祉Laboどんぐり山プロジェクトの推進	196,726,934	民生費	P. 105
第2 高齢者福祉の充実			
在宅医療・介護の連携の推進	4,002,645	民生費	P. 102
高齢者社会活動マッチング推進事業の拡充	5,902,214	民生費	P. 103
介護事業者の地域連携の推進	8,955,933	民生費	P. 104
認知症高齢者グループホームの整備への支援	0	民生費	P. 106
オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防活動の支援	1,100,000	民生費	P. 106
高齢者施設等の感染症対策設備の整備支援	8,250,000	民生費	P. 106
はなかいどう大規模改修工事の実施	253,434,000	介サ	P. 202
「三鷹市高齢者計画・第九期介護保険事業計画」の策定に向けた取組	10,176,835	介護保険	P. 203
介護職員の処遇改善の実施	12,639,368,421	介護保険	P. 203
第3 障がい者福祉の充実			
介護・障がい福祉サービス事業所への支援の継続	185,336	民生費	P. 97
介護・障がい福祉サービス事業所への物価高騰に伴う支援	139,797,791	民生費	P. 97
障がい福祉サービス等職員の処遇改善の実施	4,080,177,072	民生費	P. 98
地域生活支援拠点における機能の拡充	4,972,869	民生費	P. 99
重症心身障がい児(者)等家族支援事業の実施	99,540	民生費	P. 100
障がい者施設の整備への支援	300,000	民生費	P. 101
調布基地跡地福祉施設の整備等に向けた取組	620,561	民生費	P. 101
障がい者等の生活と福祉実態調査の実施	4,202,000	民生費	P. 102
第4 生活支援の充実			
住居確保給付金による生活支援の継続	37,636,108	民生費	P. 96

事業	決算額(円)	款(会計)	
自立支援給付金による生活支援の継続	78,245,299	民生費	P. 96
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付	464,841,164	民生費	P. 107
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付	883,706,144	民生費	P. 108
国民健康保険税の改定	—	国保	P. 201
未就学児に係る国民健康保険税の均等割軽減の実施	11,774,908	国保	P. 201
第5 健康づくりの推進			
休日診療所・休日調剤薬局等の一体的整備	25,326,409	衛生費	P. 124
新型コロナウイルス感染症対策の推進	163,983,900	衛生費	P. 124
PCR検査等に要する費用の助成	12,322,628	衛生費	P. 125
自宅療養者等への支援の継続	12,279,438	衛生費	P. 126
予防接種の実施	50,847,731	衛生費	P. 128
高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成の拡充の継続	13,107,816	衛生費	P. 129
季節性インフルエンザワクチン接種事業の推進	136,738,242	衛生費	P. 130
風しん抗体検査及び予防接種事業の推進	11,081,245	衛生費	P. 130
新型コロナウイルスワクチンの接種	1,145,719,946	衛生費	P. 131
新型コロナウイルス感染症対策への対応の検証	0	衛生費	P. 133

第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第2 子育て支援の充実			
義務教育就学児の医療費助成の拡充	16,747,291	民生費	P. 109
高校生等の医療費助成の実施	21,632,563	民生費	P. 109
保育施設等における感染症防止対策	43,652,920	民生費	P. 109
保育施設及び幼稚園等でのPCR検査の支援	52,786	民生費	P. 110
保育士等の処遇改善の実施	99,386,475	民生費	P. 110
子育て世帯生活支援特別給付金の給付	148,597,529	民生費	P. 111
保育施設等への物価高騰に伴う支援	35,974,000	民生費	P. 112
物価高騰対策子育て応援給付金の給付	300,675,373	民生費	P. 112
子育て力向上に向けた支援の更なる充実	1,877,125	民生費	P. 113

事業	決算額(円)	款(会計)	
子どもショートステイ事業の拡充	1,841,000	民生費	P. 113
病児保育事業の利用促進	22,693,462	民生費	P. 113
時代に即した子育て支援に向けた情報発信・相談体制の強化	5,345,560	民生費	P. 114
保育園一斉メール配信システムの拡充	4,565,000	民生費	P. 114
公設公営園の弾力運用による1歳児保育定員の拡充	3,892,000	民生費	P. 115
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	216,634	民生費	P. 115
森林環境譲与税を活用した公共施設木製備品導入プロジェクトの推進	24,800,000	民生費	P. 115
私立認可保育園の運営支援	304,016,000	民生費	P. 116
保育施設における医療的ケア児支援の拡充	14,349,098	民生費	P. 117
待機児童解消に向けた定期利用保育事業の実施	59,308,501	民生費	P. 117
地域における「発達支援」の充実	1,470,600	民生費	P. 118
養育費確保支援等事業の実施	208,498	民生費	P. 118
多世代交流センター事業の地域での実施と中高生・若者交流事業の拡充	1,219,795	民生費	P. 119
学童保育所待機児童の解消に向けた取組	29,354,272	民生費	P. 120
子育て世帯への臨時特別給付金の給付	9,809,432	民生費	P. 121
食育推進事業の拡充	503,156	衛生費	P. 126
産後うつ病等対策の拡充	4,025,411	衛生費	P. 127
出産・子育て応援ギフトの支給	1,931,306	衛生費	P. 127
地域子どもクラブ事業の拡充と児童の安全対策に向けた取組	65,557,591	教育費	P. 182
第3 魅力ある教育の推進			
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	386,730	教育費	P. 166
学校給食の食材費高騰分の支援	38,179,050	教育費	P. 166
学校給食の充実と効率的な運営の推進	628,276,244	教育費	P. 166
学校給食費の公会計化と学校徴収金の一括徴収による事務の効率化	4,601,300	教育費	P. 167
小中学校でのPCR検査の支援	654,214	教育費	P. 167
部活動指導員の拡充	16,412,056	教育費	P. 168
スクール・コミュニティの実現に向けた地域学校協働活動の推進	2,213,973	教育費	P. 168
スクール・コミュニティの実現に向けた学校3部制のモデル実施	25,313,920	教育費	P. 169
医療的ケアが必要な児童・生徒への支援	7,119,310	教育費	P. 170
発達障がい等教育支援員の配置	5,904,876	教育費	P. 170
教員の授業力向上への支援と共同研究の実施	3,000,000	教育費	P. 171

事業	決算額(円)	款(会計)	
市内産農産物の活用に向けた食育研究の実施	193,087	教育費	P. 171
人権尊重教育推進校事業の実施	335,397	教育費	P. 172
授業改善推進拠点校事業の実施	362,032	教育費	P. 172
デジタル・シティズンシップ教育の展開	3,170,800	教育費	P. 173
文化プログラム・学校連携事業の実施	1,599,820	教育費	P. 173
体育健康教育推進事業の実施	499,551	教育費	P. 174
教育ネットワークシステムの更新	38,500,000	教育費	P. 175
短焦点プロジェクタ等の設置による教育環境の整備	18,091,700	教育費	P. 175
学習用タブレット端末を活用した授業環境の整備	37,942,165	教育費	P. 175
第4 安全で開かれた学校環境の整備			
校内通級教室における指導の充実	3,990,593	教育費	P. 177
学校施設長寿命化計画の策定	9,000,000	教育費	P. 177
学校施設の大規模改修工事の実施	378,312,000	教育費	P. 177
学校空調設備の計画的な更新	187,362,450	教育費	P. 178
学校トイレの改修工事の実施	103,878,500	教育費	P. 179

第7部 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 生涯学習の推進 2 図書館活動			
市立図書館における電子書籍サービスの拡充	8,525,163	教育費	P. 182
第2 市民スポーツ活動の推進			
三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検	24,870,691	総務費	P. 81
中学校における夜間照明設備LED化工事の実施	22,734,800	教育費	P. 183
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等のレガシー事業の実施	7,438,379	教育費	P. 183
心と体の健康都市づくりの推進	1,543,030	教育費	P. 185
総合スポーツセンターの円滑な管理運営	316,299,300	教育費	P. 186
大沢野川グラウンドの復旧工事と利用再開	576,830,058	教育費	P. 186
第3 芸術・文化のまちづくりの推進			
三鷹市立アニメーション美術館の運営支援	13,258,210	総務費	P. 71

事業	決算額(円)	款(会計)	
「Poki (ポキ)」の活用促進と魅力発信	3,645,577	総務費	P. 73
桜井浜江記念市民ギャラリーの運営	5,068,864	総務費	P. 86
太宰治文学サロンの利用促進	13,416,798	総務費	P. 87
吉村昭書斎の整備	61,768,100	総務費	P. 87
三鷹こ線人道橋の一部保存と調査等の実施	3,648,700	教育費	P. 180
「三鷹まるごと博物館かるた」の作成	462,000	教育費	P. 180
三鷹歴史文化財展示室「みたかえる」の展示と公開の拡充	3,029,480	教育費	P. 180
大沢の里郷土文化施設の駐車場等整備と改修工事の実施	12,032,460	教育費	P. 181

第8部 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	
第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進			
三鷹ネットワーク大学の研究・運営への支援	2,215,413	総務費	P. 76
市民参加でまちづくり協議会の活動の更なる充実	30,353,244	総務費	P. 77
「みたか地域ポイント」の試行実施	17,347,513	総務費	P. 78
「コミュニティ推進計画(仮称)」策定に向けた取組	23,760	総務費	P. 85
コミュニティ・センター体育館への空調設備の整備	11,128,260	総務費	P. 85
新しい生活様式に対応した市民活動の支援	4,474,119	総務費	P. 86
第2 「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
まちづくり応援寄付の推進	8,311,155	総務費	P. 70
名誉市民安田養次郎元市長お別れの会の開催	1,053,791	総務費	P. 74
個人情報保護制度の見直しに向けた取組	7,205,000	総務費	P. 75
基本構想の改正及び基本計画の策定に向けた取組	4,963,464	総務費	P. 79
学校3部制基本プランの策定に向けた取組	0	総務費	P. 80
竣工図及び設計図面等の電子化の推進	3,071,090	総務費	P. 84
戸籍事務におけるマイナンバー制度導入に向けた準備	8,272,000	総務費	P. 90
広告付き窓口案内表示システムの導入	491,216	総務費	P. 90
マイナンバーカードの普及促進	192,137,988	総務費	P. 91
おくやみ窓口の開設	6,697,035	総務費	P. 92

事業	決算額(円)	款(会計)	
参議院議員選挙の執行	85,109,389	総務費	P. 92
市議会議員及び市長選挙の執行に向けた準備	8,090,728	総務費	P. 92

その他 新型コロナウイルス感染症対策

※以下、事業については、第1～8部の【再掲】になります。

事業	決算額(円)	款(会計)	
三鷹市立アニメーション美術館の運営支援	13,258,210	総務費	P. 71
市政窓口へのキャッシュレス決済とセミセルフレジの導入	14,387,556	総務費	P. 85
新しい生活様式に対応した市民活動の支援	4,474,119	総務費	P. 86
市税等納税者の利便性向上に向けたキャッシュレス納付の導入	7,999,616	総務費	P. 89
住居確保給付金による生活支援の継続	37,636,108	民生費	P. 96
自立支援給付金による生活支援の継続	78,245,299	民生費	P. 96
介護・障がい福祉サービス事業所への支援の継続	185,336	民生費	P. 97
オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防活動の支援	1,100,000	民生費	P. 106
高齢者施設等の感染症対策設備の整備支援	8,250,000	民生費	P. 106
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付	464,841,164	民生費	P. 107
保育施設等における感染症防止対策	43,652,920	民生費	P. 109
保育施設及び幼稚園等でのPCR検査の支援	52,786	民生費	P. 110
子育て世帯生活支援特別給付金の給付	148,597,529	民生費	P. 111
子育て世帯への臨時特別給付金の給付	9,809,432	民生費	P. 121
新型コロナウイルス感染症対策の推進	163,983,900	衛生費	P. 124
PCR検査等に要する費用の助成	12,322,628	衛生費	P. 125
自宅療養者等への支援の継続	12,279,438	衛生費	P. 126
新型コロナウイルスワクチンの接種	1,145,719,946	衛生費	P. 131
新型コロナウイルス感染症対策への対応の検証	0	衛生費	P. 133
経営相談窓口の開設期間の延長	5,517,600	商工費	P. 142
不況対策緊急資金融資あっせん制度の要件緩和の延長	44,682,948	商工費	P. 144
生産性向上に取り組む事業者への補助	8,900,518	商工費	P. 145
小中学校でのPCR検査の支援	654,214	教育費	P. 167
学習用タブレット端末を活用した授業環境の整備	37,942,165	教育費	P. 175

その他 物価高騰対策

※以下、事業については、第1～8部の【再掲】になります。

事業	決算額(円)	款(会計)	
介護・障がい福祉サービス事業所への物価高騰に伴う支援	139,797,791	民生費	P. 97
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付	883,706,144	民生費	P. 108
保育施設等への物価高騰に伴う支援	35,974,000	民生費	P. 112
物価高騰対策子育て応援給付金の給付	300,675,373	民生費	P. 112
農家への肥料購入費用の支援	2,310,507	農林費	P. 140
農家への施設栽培用設備の燃料費の支援	1,097,602	農林費	P. 141
公衆浴場事業者への燃料費の支援	3,384,832	商工費	P. 144
中小企業等への特別給付金の給付	72,368,134	商工費	P. 146
地域応援商品券事業の実施	416,035,720	商工費	P. 147
運送事業者への事業継続支援給付金の給付	19,208,960	商工費	P. 147
タクシー事業者継続支援事業の実施	22,023,310	土木費	P. 152
学校給食の食材費高騰分の支援	38,179,050	教育費	P. 166

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		784 億 2,704 万 2 千円
歳出決算額		761 億 1,845 万 6 千円
歳入歳出差引残額	A	23 億 858 万 6 千円
繰越明許費繰越額		2 億 5,826 万 3 千円
繰越明許費繰越財源	B	1 億 1,289 万 3 千円
実質収支	A－B	21 億 9,569 万 3 千円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 21 億 7,811 万 4 千円、2.7%の減
- ② 歳出決算額は 22 億 8,371 万 3 千円、2.9%の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 95.0%で、対前年度比 0.3 ポイントの減
- ② 執行率は 92.2%で、対前年度比 0.5 ポイントの減

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

本年度の決算規模が前年度を下回ったのは、国庫補助事業として令和 3 年度から 4 年度に実施した、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る事業費が減となったもので、令和 4 年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業も含めた影響額を除くと、

- ① 歳入決算額は 2 億 2,713 万 4 千円、0.3%の増
- ② 歳出決算額は 2,053 万 8 千円、0.03%の減

となります。

なお、これらの国庫補助事業の給付事業の影響額を除いた数値については、以降の表やグラフで、必要に応じて参考表記しています。

(表8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

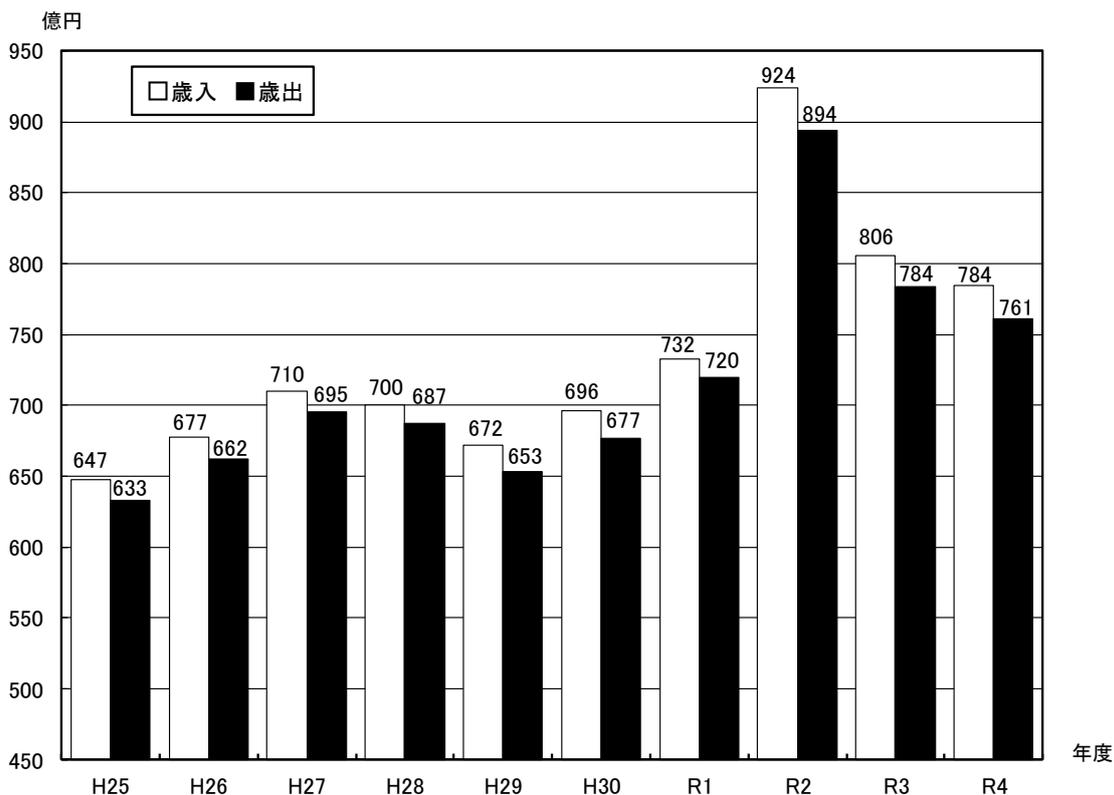
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,789	△3.2%	66,335	2.4%	69,401	4.6%	69,539	0.2%
	うち市税	33,812	0.4%	35,272	4.3%	36,433	3.3%	36,793	1.0%
決算	歳入	64,749	△5.8%	67,720	4.6%	70,976	4.8%	70,023	△1.3%
	うち市税	34,820	1.3%	37,228	6.9%	37,248	0.1%	38,097	2.3%
	歳出	63,299	△6.0%	66,215	4.6%	69,522	5.0%	68,738	△1.1%
人 口		180,570人		182,570人		183,951人		185,725人	

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	67,620	△2.8%	68,828	1.8%	68,976	0.2%	72,184	4.7%
	うち市税	37,290	1.4%	37,340	0.1%	38,059	1.9%	38,281	0.6%
決算	歳入	67,154	△4.1%	69,607	3.7%	73,236	5.2%	92,363	26.1%
	うち市税	37,235	△2.3%	38,294	2.8%	38,512	0.6%	38,404	△0.3%
	歳出	65,327	△5.0%	67,703	3.6%	72,014	6.4%	89,432	24.2%
人 口		186,680人		187,571人		189,478人		190,774人	

		令和3年度		令和4年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	73,242	1.5%	75,079	2.5%
	うち市税	36,857	△3.7%	38,740	5.1%
決算	歳入	80,605	△12.7%	78,427	△2.7%
	うち市税	38,399	△0.01%	39,947	4.0%
	歳出	78,402	△12.3%	76,118	△2.9%
人 口		190,295人		190,173人	

※ 人口は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



(参考) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の決算額

		科 目	令和4年度	令和3年度
一般会計	歳入	国庫支出金	1,357,956,740	3,763,205,000
	歳出	民生費	1,358,356,740	3,621,532,097

※ 令和3年度の歳入・歳出額は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の決算額です。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表9のとおり、合計で784億2,704万2千円となっています。これを前年度と比較すると、21億7,811万4千円(2.7%)の減となりました。国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等に係る国庫支出金を除いた歳入決算額は770億6,908万5千円、前年度比2億2,713万4千円(0.3%)の増となりました。

過去10年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ4のとおりです。

(表9) 款別の決算額

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	4	3
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	39,946,546	50.9	38,398,512	47.6	1,548,034	4.0	210,054	201,784
2. 地 方 譲 与 税	281,403	0.4	273,427	0.3	7,976	2.9	1,480	1,437
3. 利 子 割 交 付 金	68,062	0.1	51,969	0.1	16,093	31.0	358	273
4. 配 当 割 交 付 金	361,936	0.5	373,162	0.5	△11,226	△3.0	1,903	1,961
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	277,538	0.4	456,036	0.6	△178,498	△39.1	1,459	2,397
6. 法 人 事 業 税 金	524,796	0.7	358,901	0.5	165,895	46.2	2,760	1,886
7. 地 方 消 費 税 金	4,561,387	5.8	4,287,333	5.3	274,054	6.4	23,985	22,530
8. 自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0	0	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	70,915	0.1	59,934	0.1	10,981	18.3	373	315
10. 地 方 特 例 交 付 金	183,041	0.2	258,682	0.3	△75,641	△29.2	962	1,359
11. 地 方 交 付 税	28,362	0.0	26,899	0.0	1,463	5.4	149	141
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,116	0.0	19,290	0.0	△1,174	△6.1	95	101
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	560,379	0.7	503,972	0.6	56,407	11.2	2,947	2,648
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,200,001	1.5	1,140,247	1.4	59,754	5.2	6,310	5,992

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		市民1人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	4	3
15. 国庫支出金	15,819,879	20.2	18,953,625	23.5	△3,133,746	△16.5	83,187	99,601
16. 都支出金	10,369,374	13.2	10,119,303	12.6	250,071	2.5	54,526	53,177
17. 財産収入	23,240	0.0	757,382	0.9	△734,142	△96.9	122	3,980
18. 寄附金	56,989	0.1	79,809	0.1	△22,820	△28.6	300	420
19. 繰入金	63,219	0.1	43,728	0.1	19,491	44.6	332	230
20. 繰越金	2,202,987	2.8	2,930,929	3.6	△727,942	△24.8	11,584	15,402
21. 諸収入	1,169,472	1.5	684,515	0.9	484,957	70.8	6,150	3,597
22. 市債	639,400	0.8	827,500	1.0	△188,100	△22.7	3,362	4,349
合 計	78,427,042	100.0	80,605,156	100.0	△2,178,114	△2.7	412,398	423,580

※ 地方消費税引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、地方税法等に基づき、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策、その他社会保障施策に要する経費に充当しました。

※ 地方譲与税における森林環境譲与税については、木材利用の促進に関する経費に充当しました。

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減		市民1人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	4	3
15. 国庫支出金	千円 14,461,922	% 18.8	千円 15,190,420	% 19.8	千円 △728,498	% △4.8	円 76,046	円 79,825
合 計	77,069,085	—	76,841,951	—	227,134	0.3	405,257	403,804

※ 令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

<主な款の増減内容>

市 税 399億4,654万6千円 +15億4,803万4千円 (+4.0%)

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

給与所得や納税義務者数の増加などにより個人市民税が増となったほか、令和3年度税制改正に伴う土地の税額据置の特別措置の終了、新增築家屋の増加などにより固定資産税・都市計画税が増となったことなどから増となりました。

株式等譲渡所得割交付金 2億7,753万8千円 △1億7,849万8千円 (△39.1%)

都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。

株価が低調に推移したことなどから減となりました。

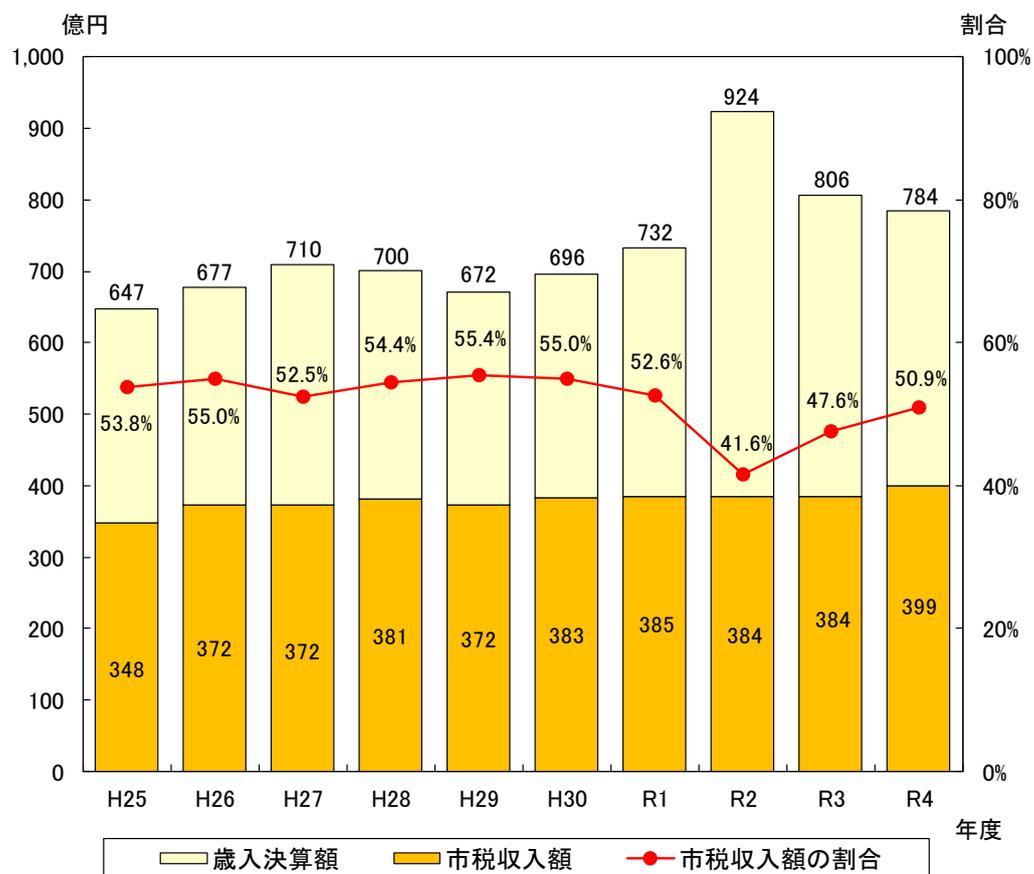
法人事業税交付金 5億2,479万6千円 +1億6,589万5千円 (+46.2%)

都道府県税である法人事業税の一定割合が、従業者数によって按分され、東京都から交付されます。

企業収益の改善のほか、従業者数割と法人税額割の按分基準が変更となったことを反映して増となりました。

地方消費税交付金	45 億 6,138 万 7 千円	+2 億 7,405 万 4 千円 (+6.4%)
市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の 1/2 額が、人口や従業者数で按分され、東京都から交付されます。	個人消費の伸びなどを反映して増となりました。	
国庫支出金	158 億 1,987 万 9 千円	△31 億 3,374 万 6 千円 (△16.5%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減などを反映して減となりました。	
都支出金	103 億 6,937 万 4 千円	+2 億 5,007 万 1 千円 (+2.5%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	三鷹台駅前周辺地区整備事業などの財源である道路橋梁費補助金の減があるものの、地域応援商品券事業の財源である生活応援事業費補助金の皆増や子供・長寿・居場所区市町村包括補助金の増などにより増となりました。	
財産収入	2,324 万円	△7 億 3,414 万 2 千円 (△96.9%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	令和 3 年度に中原三丁目用地及び新川三丁目用地(遺跡調査会跡地)を売却したことなどから減となりました。	
繰越金	22 億 298 万 7 千円	△7 億 2,794 万 2 千円 (△24.8%)
前年度の剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。	令和 3 年度決算における収支差額が令和 2 年度決算における収支差額を下回ったため減となりました。	
諸収入	11 億 6,947 万 2 千円	+4 億 8,495 万 7 千円 (+70.8%)
市債のほか、前記の市税から繰越金までの歳入に性質上区分されたもの以外の収入のことで、延滞金・加算金、過料等があります。	東京都の野川大沢調節池規模拡大工事後に実施した大沢野川グラウンドの復旧工事に係る財源として、補償金収入が増となったことなどにより増となりました。	
市債	6 億 3,940 万円	△1 億 8,810 万円 (△22.7%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	小中学校の大規模改修工事などに市債を活用したものの、第七小学校拡張用地やし尿投入施設の整備が完了したことなどから減となりました。	

(グラフ4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、給与所得や納税義務者数の増加などによる個人市民税の増や、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた土地の税額据置の特別措置の終了などによる固定資産税の増などにより、全体では前年度と比較して 15 億 4,803 万 4 千円 (4.0%) の増となり、過去最高の税収額となりました。一方、ふるさと納税の伸びは続いており、市税への影響額は、前年度から約 2 億 9,000 万円増の約 11 億 1,000 万円となりました。

税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

給与所得や納税義務者数の増加などにより、前年度比 8 億 6,352 万 5 千円 (4.7%) の増となりました。

② 法人市民税²

法人の企業収益の増加などにより、前年度比 8,098 万 5 千円 (5.5%) の増となりました。

③ 固定資産税³・都市計画税⁴

土地の税額据置の特別措置の終了に伴う増のほか、新增築家屋の増加などにより、固定資産税は前年度比 4 億 7,568 万円 (3.3%) の増、都市計画税は前年度比 9,567 万円 (3.5%) の増となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

³ 毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

⁴ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

(表 10) 税目別の決算額

税 目	決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率	4	3
1. 市 民 税	千円 20,765,373	千円 19,820,863	千円 944,510	% 4.8	% 52.0	% 51.6
個 人	19,211,896	18,348,371	863,525	4.7	48.1	47.8
法 人	1,553,477	1,472,492	80,985	5.5	3.9	3.8
2. 固 定 資 産 税	15,016,789	14,541,109	475,680	3.3	37.6	37.9
3. 軽 自 動 車 税	115,943	109,647	6,296	5.7	0.3	0.3
4. 市 た ば こ 税	835,560	815,411	20,149	2.5	2.1	2.1
5. 入 湯 税	2	0	2	200.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税	420,384	414,657	5,727	1.4	1.0	1.1
7. 都 市 計 画 税	2,792,495	2,696,825	95,670	3.5	7.0	7.0
合 計	39,946,546	38,398,512	1,548,034	4.0	100.0	100.0

※ 入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分		令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
		現年度	過年度	計			
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 28,526	人 1,135	人 29,661	人 30,093	人 △432
		特 別 徴 収	77,523	0	77,523	76,626	897
		計	106,049	1,135	107,184	106,719	465
	法 人	4,888	243	5,131	4,880	251	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	57,457	24	57,481	56,689	792
		償 却 資 産	1,597	65	1,662	1,474	188
	計	59,054	89	59,143	58,163	980	
	交 付 金	3	0	3	3	0	
軽 自 動 車 税		19,439	14	19,453	19,294	159	
市 た ば こ 税		11	0	11	11	0	
入 湯 税		12	0	12	3	9	
事 業 所 税		130	1	131	134	△3	
都 市 計 画 税		<57,454>	<24>	<57,478>	<56,664>	<814>	
合 計		189,586	1,482	191,068	189,207	1,861	

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

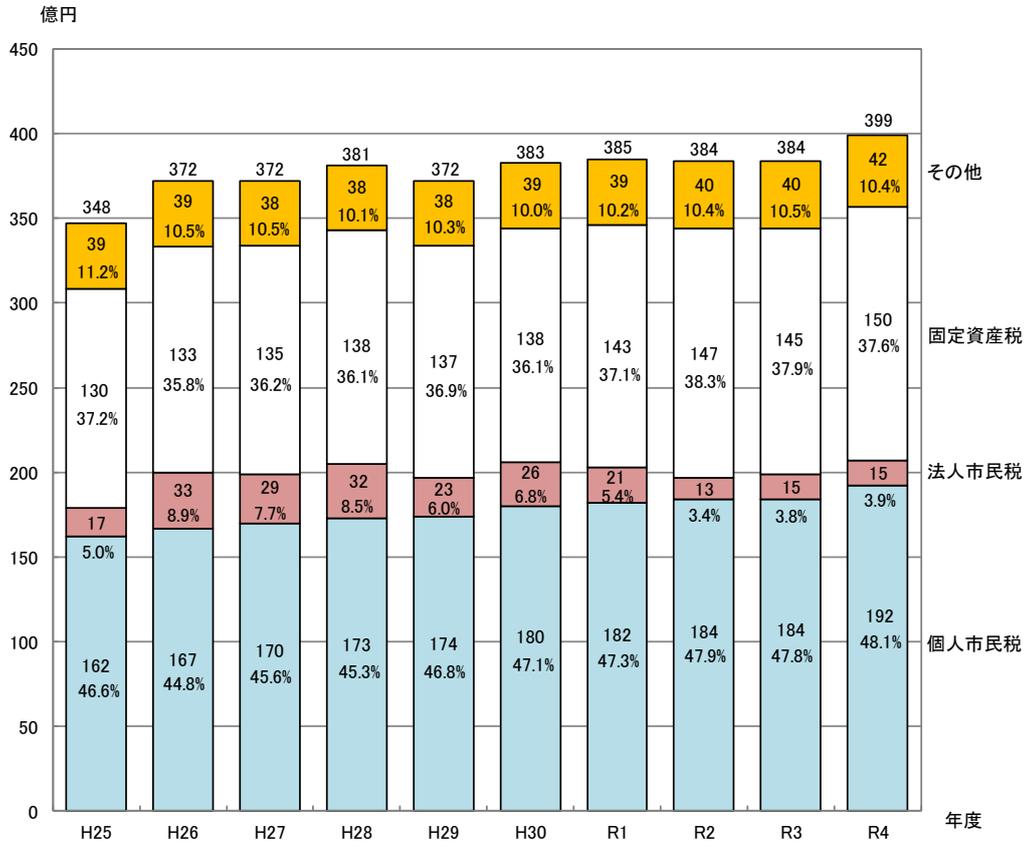
本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取組を進めたことから、市税全体で 99.0%となり、前年度を 0.3 ポイント上回り、過去最高の水準となりました。

(表 12) 市税徴収実績の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	指数								
調 定 額	38,936,075 ^{千円}	100	39,160,744 ^{千円}	101	39,012,097 ^{千円}	100	38,898,129 ^{千円}	100	40,368,118 ^{千円}	104
収 入 額	38,294,322	100	38,511,695	101	38,403,959	100	38,398,512	100	39,946,546	104
調定額に対する 取 納 率	98.4%		98.3%		98.4%		98.7%		99.0%	

※ 表中の指数は、平成30年度を100とした場合の数値です。

(グラフ5) 税目別決算額の推移



3 地方消費税引き上げ分の使途

平成26年4月1日の消費税率改定（5%→8%）により、地方消費税（消費税率換算）が1%から1.7%に引き上げられ、令和元年10月1日の消費税率改定（8%→10%）では、1.7%から2.2%に引き上げられました。引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障4経費⁵を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

⁵ 社会保障4経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」（平成21年度税制改正法附則104条）です。

本年度の地方消費税交付金の決算額は45億6,138万7千円で、そのうち28億4,597万8千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表13のとおりで、社会保障の充実⁶や高齢化に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

(表13) 地方消費税引き上げ分の使途

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税		
社会福祉	障害者福祉事業	5,642,959	2,114,777	1,786,973	0	4,638	1,736,571	289,731
	高齢者福祉事業	991,003	26,657	180,617	47,100	50,187	686,442	114,526
	児童福祉事業	14,315,620	4,446,016	3,975,368	0	698,530	5,195,706	866,856
	母子福祉事業	97,284	17,933	44,908	0	425	34,018	5,676
	生活保護扶助事業	6,305,917	4,610,023	219,158	0	49,034	1,427,702	238,199
	その他社会福祉事業	2,699,659	1,638,009	56,467	0	3,771	1,001,412	167,076
	小計	30,052,442	12,853,415	6,263,491	47,100	806,585	10,081,851	1,682,064
社会保険	介護保険事業	2,164,575	81,873	40,937	0	0	2,041,765	340,650
	国民健康保険事業	2,454,082	136,548	342,374	0	0	1,975,160	329,537
	後期高齢者医療保険事業	1,939,959	0	231,501	0	0	1,708,458	285,041
	年金事務事業	5,377	5,377	0	0	0	0	0
	小計	6,563,993	223,798	614,812	0	0	5,725,383	955,228
保健衛生	疾病予防対策事業	2,016,548	1,160,474	163,152	0	47,634	645,288	107,660
	健康増進事業	835,432	32,866	181,245	0	15,799	605,522	101,026
	小計	2,851,980	1,193,340	344,397	0	63,433	1,250,810	208,686
合計	39,468,415	14,270,553	7,222,700	47,100	870,018	17,058,044	2,845,978	

※ 引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

⁶ ①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 784 億 2,704 万 2 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、用途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、290 億 6,234 万 7 千円で、歳入全体に占める割合は 37.0%です。一方、『市税』など用途が特定されていない一般財源は 493 億 6,469 万 5 千円で、歳入全体の 63.0%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 14) 歳入の財源区分

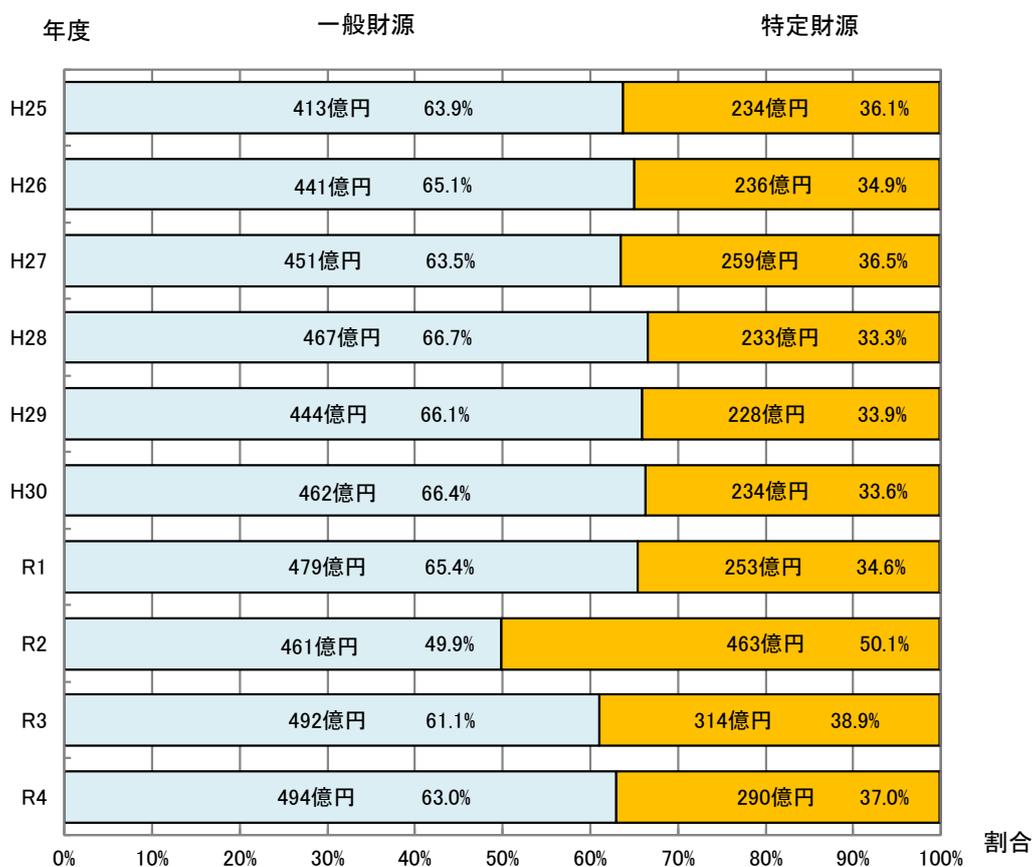
年度 区分		令和 4 年度		令和 3 年度		増 △減	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 ポイント
一般財源		49,364,695	63.0	49,242,893	61.1	121,802	1.9
特定財源	国・都支出金	25,788,576	32.9	28,390,199	35.2	△2,601,623	△2.3
	市債	639,400	0.8	827,500	1.0	△188,100	△0.2
	その他	2,634,371	3.3	2,144,564	2.7	489,807	0.6
	計	29,062,347	37.0	31,362,263	38.9	△2,299,916	△1.9
合計		78,427,042	100.0	80,605,156	100.0	△2,178,114	—

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた財源内訳

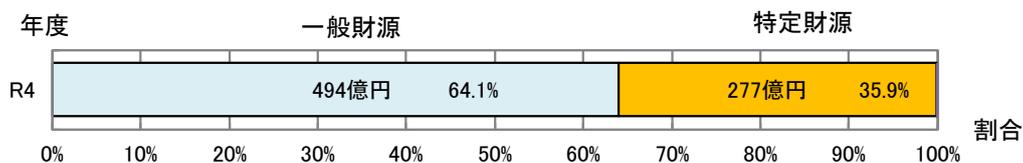
年度 区分		令和 4 年度		令和 3 年度		増 △減	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 ポイント
一般財源		49,364,695	64.1	49,101,219	63.9	263,476	0.2
特定財源	国・都支出金	24,430,619	31.7	24,768,668	32.2	△338,049	△0.5
	市債	639,400	0.8	827,500	1.1	△188,100	△0.3
	その他	2,634,371	3.4	2,144,564	2.8	489,807	0.6
	計	27,704,390	35.9	27,740,732	36.1	△36,342	△0.2
合計		77,069,085	100.0	76,841,951	100.0	227,134	—

※ 令和 3 年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

(グラフ6) 一般財源と特定財源の割合の推移



※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた一般財源と特定財源の割合



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 761 億 1,845 万 6 千円で、前年度と比較すると 22 億 8,371 万 3 千円、2.9%の減となりました。国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等を除いた歳出決算額は 747 億 6,009 万 9 千円、前年度比 2,053 万 8 千円、0.03%の減となりました。また、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等を除いた構成比をみると、『民生費』は前年度比 0.6 ポイントの増となり、平成 29 年度以降継続して 50%を超えることとなりました。

(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市 民 1 人 当 た り	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	比 率	4	3	4	3	4	3
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	492,166	483,623	8,543	1.8	0.7	0.6	97.7	96.6	2,588	2,542
2. 総 務 費	9,891,466	9,830,830	60,636	0.6	13.0	12.5	94.2	94.2	52,013	51,661
3. 民 生 費	39,444,783	41,254,681	△1,809,898	△4.4	51.8	52.6	93.7	92.2	207,415	216,793
4. 衛 生 費	5,471,342	6,181,217	△709,875	△11.5	7.2	7.9	82.0	89.0	28,770	32,482
5. 労 働 費	66,208	69,985	△3,777	△5.4	0.1	0.1	86.6	96.9	348	368
6. 農 林 費	187,403	182,200	5,203	2.9	0.2	0.2	88.6	89.0	985	958
7. 商 工 費	1,015,810	589,930	425,880	72.2	1.3	0.8	88.3	87.1	5,342	3,100
8. 土 木 費	4,871,973	5,235,643	△363,670	△6.9	6.4	6.7	87.1	92.8	25,619	27,513
9. 消 防 費	2,246,624	2,333,220	△86,596	△3.7	3.0	3.0	95.9	97.9	11,814	12,261
10. 教 育 費	8,702,132	7,904,497	797,635	10.1	11.4	10.1	91.7	92.3	45,759	41,538
11. 公 債 費	3,728,549	4,336,343	△607,794	△14.0	4.9	5.5	99.4	99.5	19,606	22,787
合 計	76,118,456	78,402,169	△2,283,713	△2.9	100.0	100.0	92.2	92.7	400,259	412,003

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市 民 1 人 当 た り	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率	4	3	4	3	4	3
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
3. 民 生 費	38,086,426	37,633,149	453,277	1.2	50.9	50.3	94.7	94.0	200,272	197,762
合 計	74,760,099	74,780,637	△20,538	△0.03	—	—	92.7	93.6	393,116	392,972

※ 令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

<主な款の増減内容>

民生費 394億4,478万3千円 △18億989万8千円 (△4.4%)

高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付や私立認可保育園1園の新規開設による運営費の増があるものの、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などを反映して減となりました。

衛生費 54億7,134万2千円 △7億987万5千円 (△11.5%)

健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより減となりました。

商工費 10億1,581万円 +4億2,588万円 (+72.2%)

商工業や観光の振興、消費生活などに必要な経費

消費を喚起し地域経済の活性化を図るため地域応援商品券事業を実施したことなどにより増となりました。

土木費 48億7,197万3千円 △3億6,367万円 (△6.9%)

道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費

都市計画道路3・4・13号(牟礼)の整備の進捗や北野一丁目けやき並木の保全に向けた用地取得等による増があるものの、三鷹台駅前広場の用地取得や雨水貯留施設の整備の完了などにより減となりました。

教育費 87億213万2千円 +7億9,763万5千円 (+10.1%)

小中学校教育や生涯学習、スポーツの推進などに必要な経費

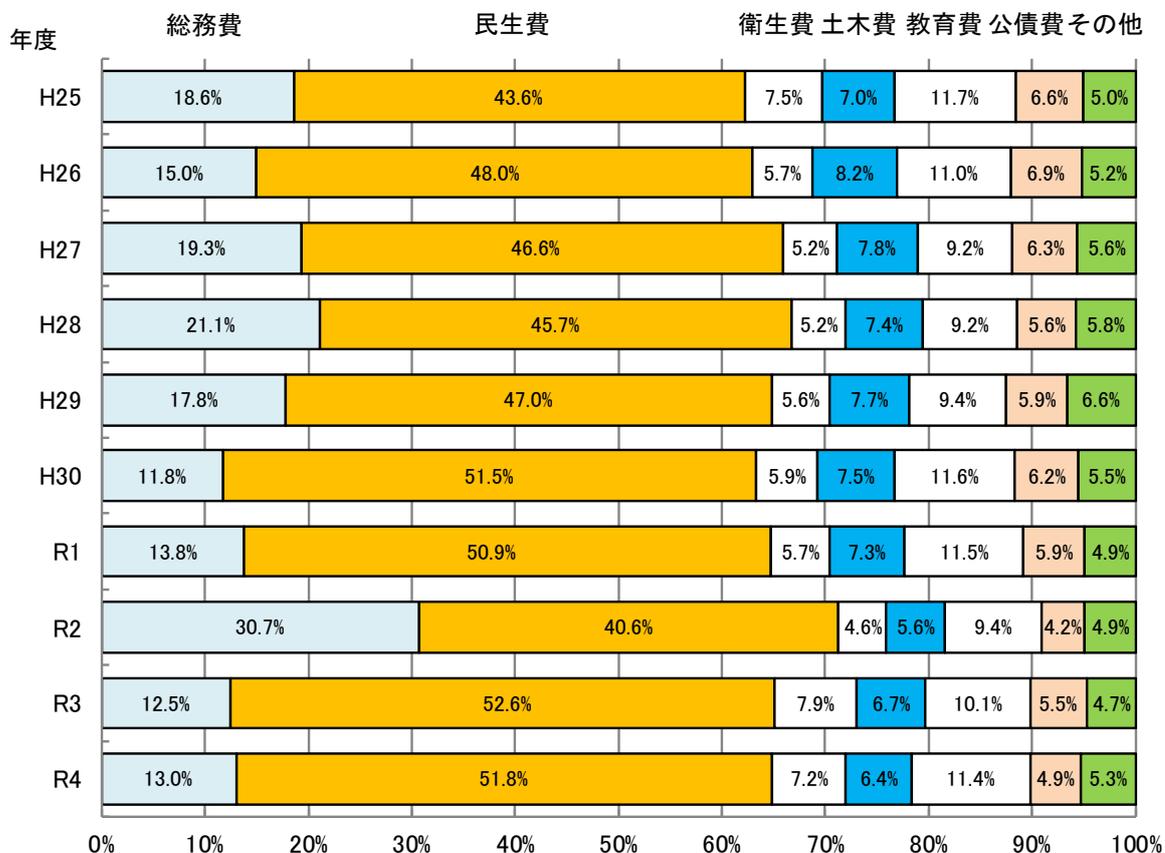
第七小学校東側校庭用地の取得が完了したことによる減があるものの、大沢野川グラウンドの復旧工事を実施したほか、小中学校の大規模改修や空調設備整備に係る事業費が増となったことなどから増となりました。

公債費 37億2,854万9千円 △6億779万4千円 (△14.0%)

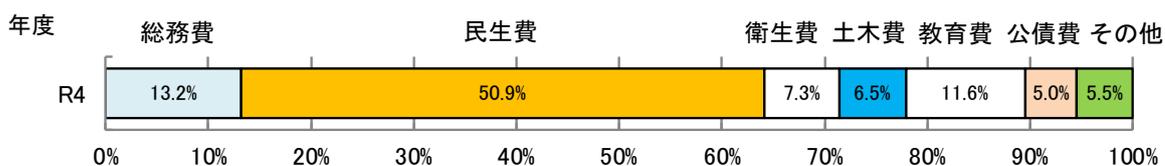
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

令和3年度に三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債の繰上償還を行ったことなどから減となりました。

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、290 億 6,234 万 7 千円 (38.2%) となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、470 億 5,610 万 9 千円 (61.8%) となっています。

款別にみると、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことから『民生費』の特定財源の割合は高くなっています。また、『衛生費』についても、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る『国庫支出金』の特定財源が多いほか、『商工費』についても、事業者支援に『国庫支出金』の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したことなどから、特定財源の割合は高くなっています。

(表 16) 款別決算額の財源内訳

科目	決算額	財源内訳						財源比		
		特定財源					合計	一般財源	特定	一般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議会費	492,166	0	0	0	60	60	492,106	0.0	100.0	
2. 総務費	9,891,466	230,004	606,989	52,300	258,914	1,148,207	8,743,259	11.6	88.4	
3. 民生費	39,444,783	13,134,747	7,138,641	47,100	996,265	21,316,753	18,128,030	54.0	46.0	
4. 衛生費	5,471,342	1,187,586	530,539	0	495,755	2,213,880	3,257,462	40.5	59.5	
5. 労働費	66,208	0	11,478	0	0	11,478	54,730	17.3	82.7	
6. 農林費	187,403	1,596	20,596	0	6,924	29,116	158,287	15.5	84.5	
7. 商工費	1,015,810	195,390	254,379	0	48,306	498,075	517,735	49.0	51.0	
8. 土木費	4,871,973	136,033	506,266	191,000	89,058	922,357	3,949,616	18.9	81.1	
9. 消防費	2,246,624	27	310,189	0	1,331	311,547	1,935,077	13.9	86.1	
10. 教育費	8,702,132	725,882	798,234	349,000	719,331	2,592,447	6,109,685	29.8	70.2	
11. 公債費	3,728,549	0	0	0	18,427	18,427	3,710,122	0.5	99.5	
合計	76,118,456	15,611,265	10,177,311	639,400	2,634,371	29,062,347	47,056,109	38.2	61.8	

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた財源内訳

科目	決算額	財源内訳						財源比		
		特定財源					合計	一般財源	特定	一般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
3. 民生費	38,086,426	11,776,790	7,138,641	47,100	996,265	19,958,796	18,127,630	52.4	47.6	
合計	74,760,099	14,253,308	10,177,311	639,400	2,634,371	27,704,390	47,055,709	37.1	62.9	

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して 26 億 3,653 万 3 千円、6.4%の減となりました。

これは、『公債費』が、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債の繰上償還が減となったほか、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより『扶助費』が減となったことなどによるものです。

(表 17) 性質別決算額の内訳

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			4	3
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	10,815,464	14.2	10,597,073	13.5	218,391	2.1	56,872	55,688
	扶 助 費	24,310,164	32.0	26,557,294	33.9	△2,247,130	△8.5	127,832	139,559
	公 債 費	3,728,549	4.9	4,336,343	5.5	△607,794	△14.0	19,606	22,787
	小 計	38,854,177	51.1	41,490,710	52.9	△2,636,533	△6.4	204,310	218,034
投 資 的 経 費		4,050,565	5.3	4,192,439	5.3	△141,874	△3.4	21,299	22,031
その他の経費	物 件 費	13,790,459	18.1	14,406,669	18.4	△616,210	△4.3	72,515	75,707
	維 持 補 修 費	344,187	0.4	350,851	0.5	△6,664	△1.9	1,810	1,844
	補 助 費 等	10,397,275	13.7	9,268,715	11.8	1,128,560	12.2	54,673	48,707
	積 立 金	1,944,183	2.6	2,269,683	2.9	△325,500	△14.3	10,223	11,927
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	10,000	0.0	△10,000	皆減	0	52
	繰 出 金	6,737,610	8.8	6,413,102	8.2	324,508	5.1	35,429	33,701
	小 計	33,213,714	43.6	32,719,020	41.8	494,694	1.5	174,650	171,938
合 計		76,118,456	100.0	78,402,169	100.0	△2,283,713	△2.9	400,259	412,003

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた性質別決算額の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		市民1人当たり		
	決算額	構成比	決算額	構成比			4	3	
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円	
義務的経費	人 件 費	10,814,818	14.4	10,595,526	14.2	219,292	2.1	56,868	55,680
	扶 助 費	23,007,614	30.8	22,971,894	30.7	35,720	0.2	120,983	120,717
	公 債 費	3,728,549	5.0	4,336,343	5.8	△607,794	△14.0	19,606	22,787
	小 計	37,550,981	50.2	37,903,763	50.7	△352,782	△0.9	197,457	199,184
投資的経費	4,050,565	5.4	4,192,439	5.6	△141,874	△3.4	21,299	22,031	
その他の経費	物 件 費	13,735,298	18.4	14,372,084	19.2	△636,786	△4.4	72,225	75,525
	維 持 補 修 費	344,187	0.5	350,851	0.5	△6,664	△1.9	1,810	1,844
	補 助 費 等	10,397,275	13.9	9,268,715	12.4	1,128,560	12.2	54,673	48,707
	積 立 金	1,944,183	2.6	2,269,683	3.0	△325,500	△14.3	10,223	11,927
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	10,000	0.0	△10,000	皆減	0	53
	繰 出 金	6,737,610	9.0	6,413,102	8.6	324,508	5.1	35,429	33,701
	小 計	33,158,553	44.4	32,684,435	43.7	474,118	1.5	174,360	171,757
合 計	74,760,099	100.0	74,780,637	100.0	△20,538	△0.03	393,116	392,972	

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

※ 令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

<主な性質の増減内容>

人件費 108億1,546万4千円 +2億1,839万1千円 (+2.1%)

市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費

退職手当の減があるものの、新規事業の実施や事業の拡充などに必要な職員を増員し、体制の強化を図ったことなどにより増となりました。

扶助費 243億1,016万4千円 △22億4,713万円 (△8.5%)

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や市独自の各種扶助に要する経費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付や私立認可保育園1園の新規開設による運営費の増などがあるものの、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などを反映して減となりました。

公債費 37億2,854万9千円 △6億779万4千円 (△14.0%)

市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

令和3年度に三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債の繰上償還を行ったことなどから減となりました。

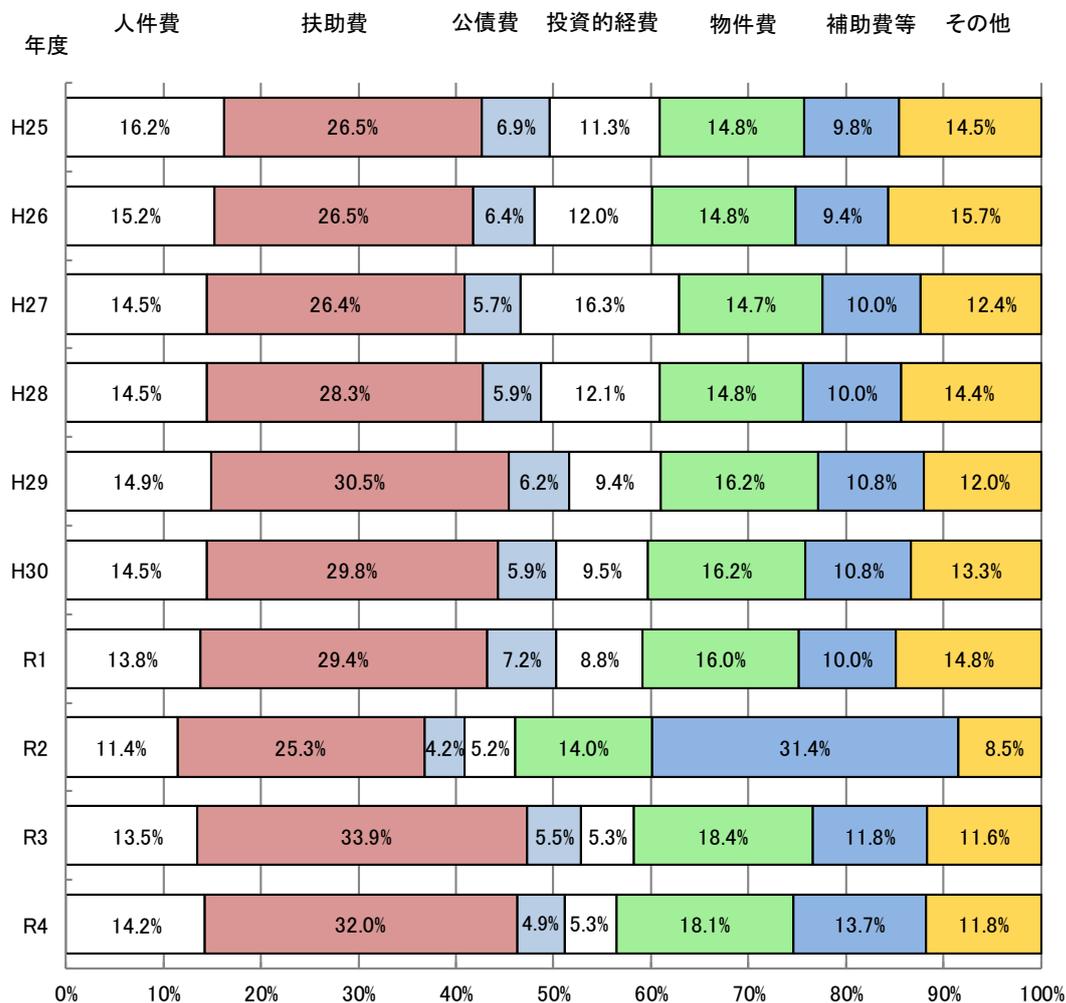
投資的経費 40億5,056万5千円 △1億4,187万4千円 (△3.4%)

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費

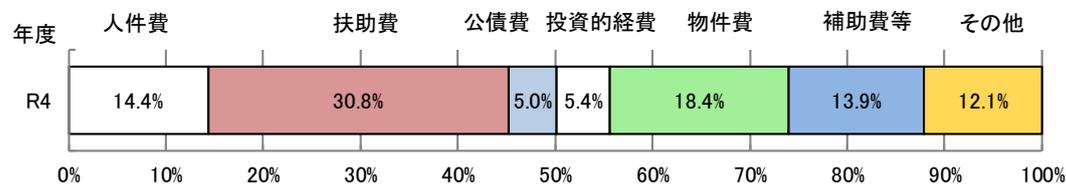
大沢野川グラウンドの復旧工事を実施したことや小中学校の大規模改修事業等による増がある一方で、私立認可保育園の新規整備や三鷹台駅前広場の用地取得、し尿投入施設の整備が完了したことなどにより減となりました。

物件費	137 億 9,045 万 9 千円	△6 億 1,621 万円 (△4.3%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質(支出の効果が短期間で終わるもの)をもつ経費	原油価格高騰に伴う公共施設の光熱費の増や学童保育所分室3箇所の新規開設などに伴う指定管理料の増がある一方で、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費の減などにより減となりました。	
補助費等	103 億 9,727 万 5 千円	+11 億 2,856 万円 (+12.2%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	地域応援商品券の発行や物価高騰対策における子育て応援給付金の給付などにより増となりました。	
積立金	19 億 4,418 万 3 千円	△3 億 2,550 万円 (△14.3%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行いました。将来のまちづくりの備えとして、まちづくり施設整備基金への積立が増となったものの、子ども・子育て基金積立金や財政調整基金積立金、健康福祉基金積立金が減となりました。	
繰出金	67 億 3,761 万円	+3 億 2,450 万 8 千円 (+5.1%)
市の各会計間で支出される経費	後期高齢者医療特別会計における給付費の伸びや国民健康保険事業特別会計における国民健康保険事業費納付金の伸びなどを反映して増となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



※ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた性質別決算額の構成比



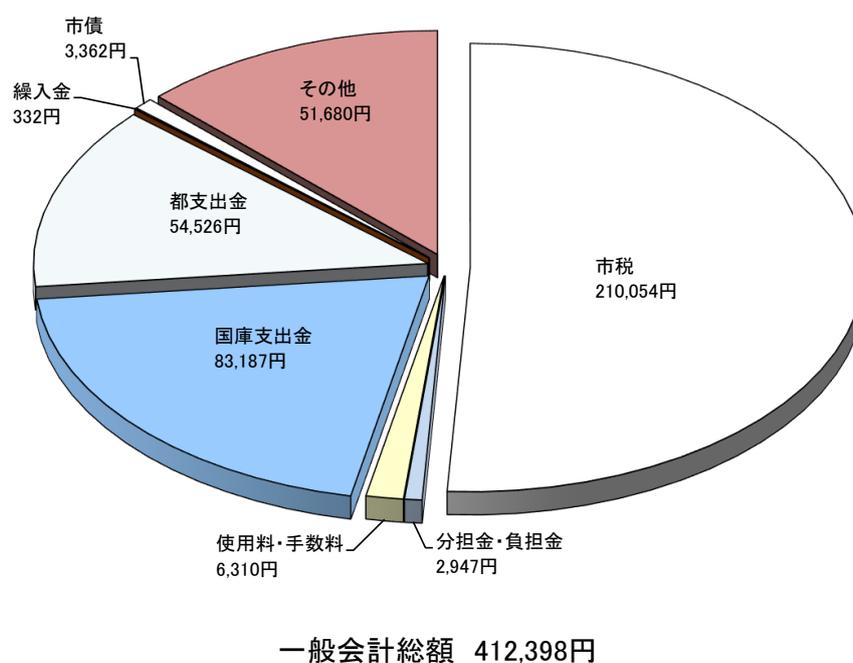
IV 市民1人当たりの決算額

本年度の決算額を市民1人当たりに換算すると、歳入は412,398円、歳出は400,259円となります。

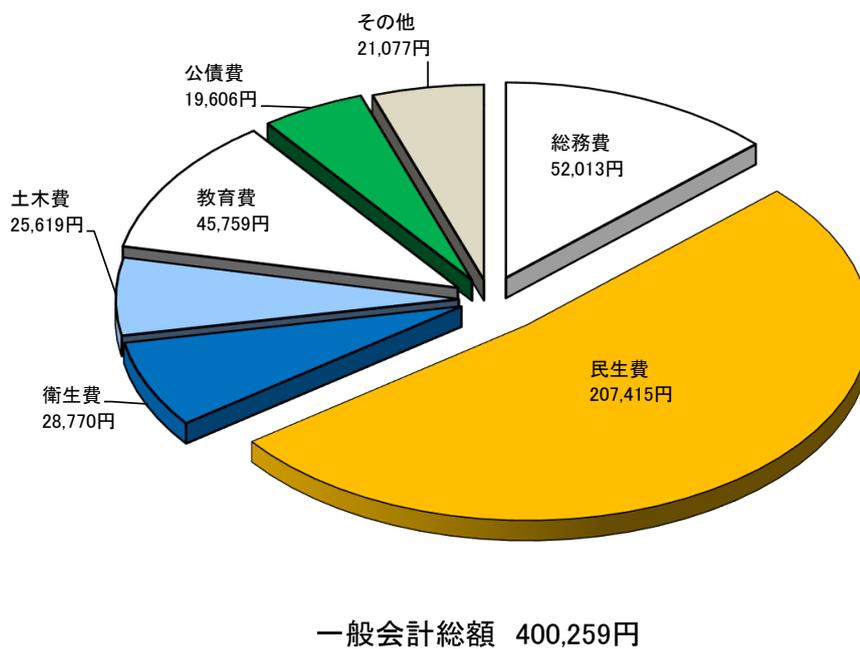
歳入を款別にみると、グラフ9のとおり、『市税』が210,054円、『国庫支出金』が83,187円、『都支出金』が54,526円、『使用料・手数料』が6,310円、借入金である『市債』が3,362円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ10のとおり、『民生費』が207,415円、『総務費』が52,013円、『教育費』が45,759円、『衛生費』が28,770円、『土木費』が25,619円、借入金の返済である『公債費』が19,606円などとなります。また、性質別では、グラフ11のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が204,310円となっています。

(グラフ9) 市民1人当たりの決算額（歳入款別）



(グラフ10) 市民1人当たりの決算額(歳出款別)



(グラフ11) 市民1人当たりの決算額(歳出性質別)

